

公 營 企 業 会 計

3豊監第11号
令和3年8月17日

豊川市長 竹本幸夫 殿

豊川市監査委員	武田久計
同	鈴木篤男
同	浦野隼次

令和2年度豊川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度豊川市水道事業会計、豊川市下水道事業会計及び豊川市病院事業会計の決算について審査した結果、次とおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	70
第2 審査の期間	70
第3 審査の方法	70
第4 審査の結果	70

水道事業会計

1 経営の概要	71
2 予算執行状況	74
3 経営状況	76
4 財政状態	80
5 むすび	86
決算審査資料	88

下水道事業会計

1 経営の概要	102
2 予算執行状況	107
3 経営状況	109
4 財政状態	113
5 むすび	119
決算審査資料	121

病院事業会計

1 経営の概要	137
2 予算執行状況	140
3 経営状況	142
4 財政状態	146
5 むすび	152
決算審査資料	154

令和2年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度豊川市水道事業会計決算
- 2 令和2年度豊川市下水道事業会計決算
- 3 令和2年度豊川市病院事業会計決算

第2 審査の期間

- 1 令和3年6月23日から令和3年7月26日まで〔水道事業会計〕
- 2 令和3年6月23日から令和3年7月26日まで〔下水道事業会計〕
- 3 令和3年6月23日から令和3年7月26日まで〔病院事業会計〕

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項に基づき作成された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が、適正にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているかを審査するため、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度		比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
給 水 人 口		186,153 人	186,348 人	△195 人	99.9 %
給 水 栓 数		78,851 栓	78,275 栓	576 栓	100.7 %
年 間 配 水 量		21,441,546 m ³	21,100,413 m ³	341,133 m ³	101.6 %
内 訳	自己水源配水量	8,205,600 m ³	8,227,727 m ³	△22,127 m ³	99.7 %
	県営水道受水量	13,235,946 m ³	12,872,686 m ³	363,260 m ³	102.8 %
	県水依存率	61.7 %	61.0 %	0.7 ポイント	—
一 日 配 水 能 力		86,510 m ³	86,510 m ³	0 m ³	100.0 %
一 日 最 大 配 水 量		62,833 m ³	63,415 m ³	△582 m ³	99.1 %
一 日 平 均 配 水 量		58,744 m ³	57,651 m ³	1,093 m ³	101.9 %
年 間 有 収 水 量		19,784,889 m ³	19,468,740 m ³	316,149 m ³	101.6 %
年 間 有 収 水 量 率		92.3 %	92.3 %	0.0 ポイント	—
一 日 平 均 給 水 量		54,205 m ³	53,193 m ³	1,012 m ³	101.9 %
有収水量 1m ³ 当たり (消費税抜)	供給単価	147.96 円	149.04 円	△1.08 円	99.3 %
	給水原価	123.88 円	126.32 円	△2.44 円	98.1 %

本年度末の給水人口は、前年度に比べ 195 人 (0.1%) 減少したが、給水栓数は、前年度に比べ576 栓 (0.7%) 増加している。

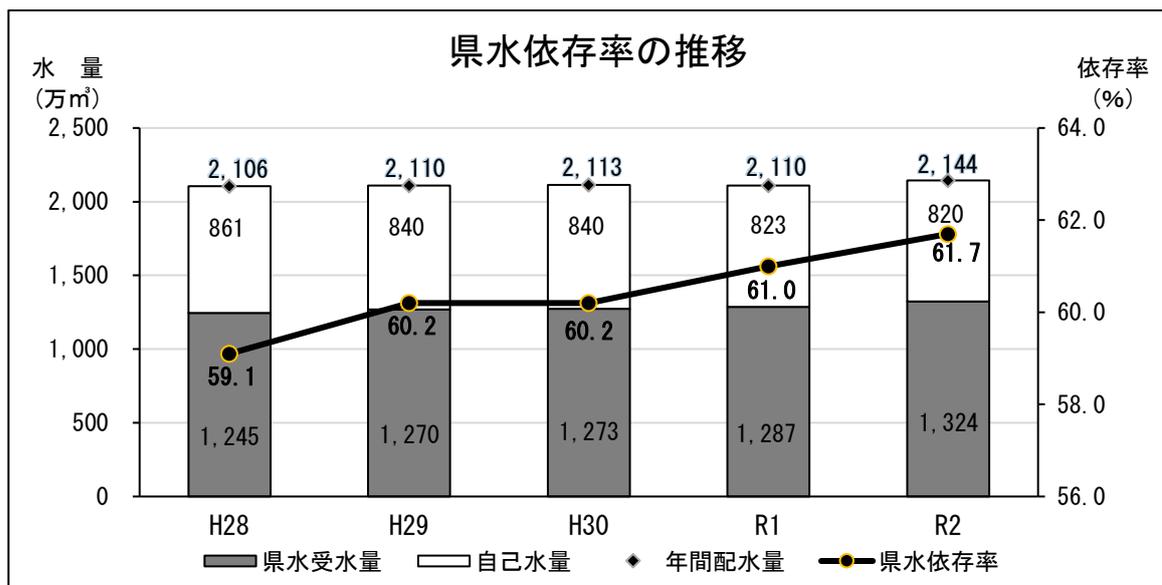
年間配水量は、前年度に比べ 34 万 1,133 m³ (1.6%) 増加している。内訳は、自己水源配水量は前年度に比べ2万2,127 m³ (0.3%) 減少したが、県営水道受水量が前年度に比べ 36 万 3,260 m³ (2.8%) 増加している。また、県営水道への依存率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

一日最大配水量は、前年度に比べ 582 m³ (0.9%) 減少し、一日平均配水量は、前年度に比べ 1,093 m³ (1.9%) 増加している。

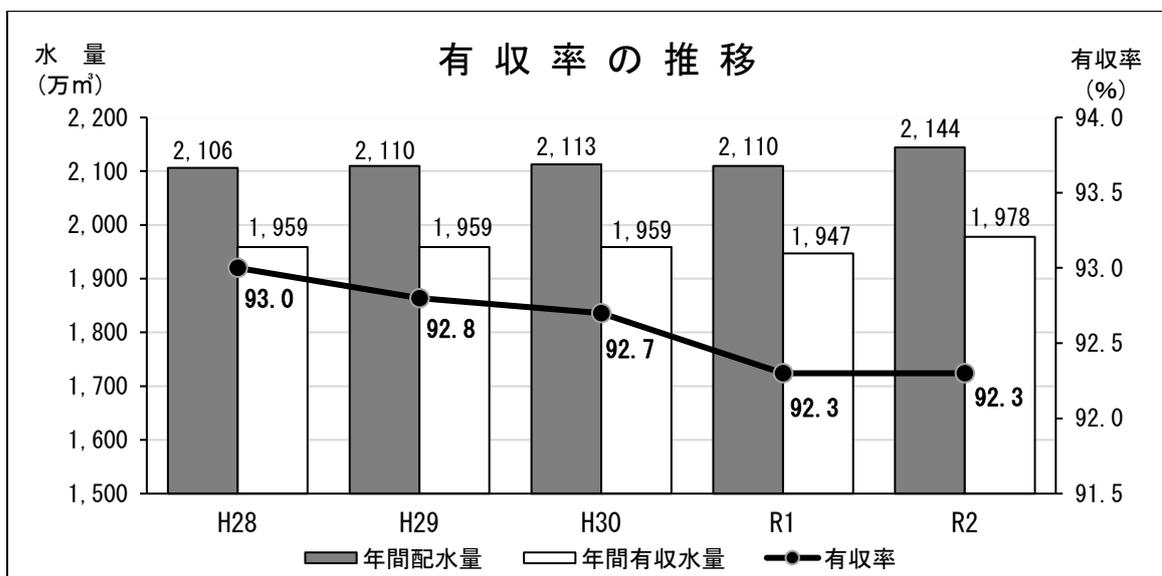
年間有収水量は、前年度に比べ 31 万 6,149 m³ (1.6%) 増加している。また、年間配水量に対する有収水量率は、前年度と同じ 92.3% となっている。

供給単価は、前年度に比べ 1.08 円 (0.7%)、給水原価は、前年度に比べ 2.44 円 (1.9%) それぞれ減額となったが、1 m³ 当りの販売利益は 24.08 円で、前年度に比べ 1.36 円 (6.0%) の増額となっている。

なお、県水依存率、有収率及び基幹管路耐震化率の推移は、次のとおりである。

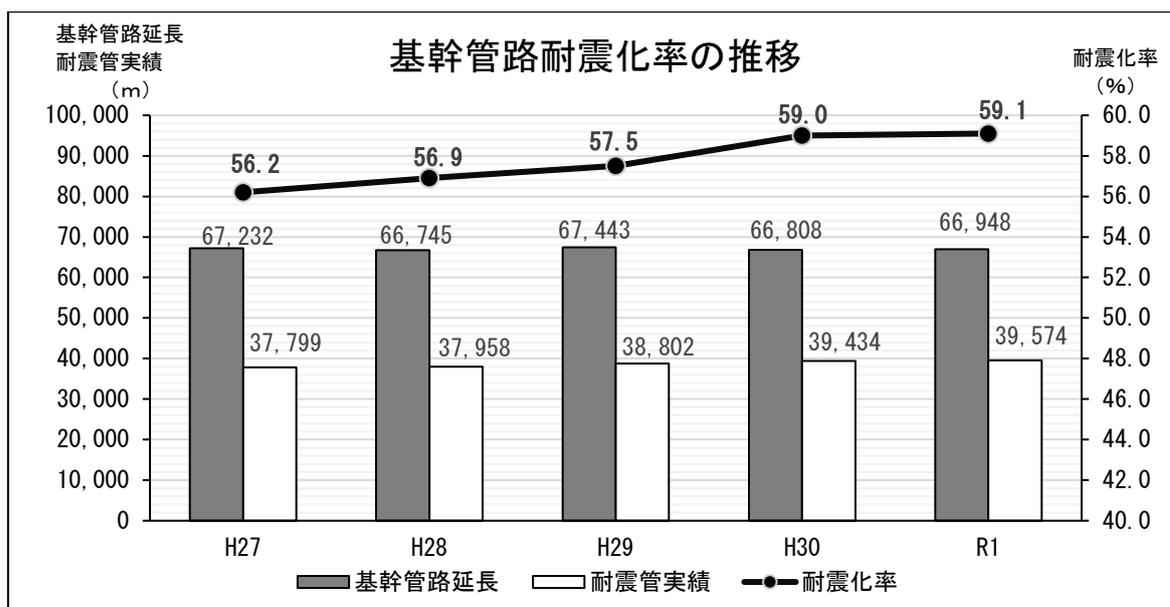


※ 県水依存率 = 県水受水量 / 年間配水量



※1 有収水量は給水収益（水道料金収入）となった水量

※2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100



※1 基幹管路耐震化率＝（基幹管路耐震管延長（実績）／基幹管路総延長）×100

※2 基幹管路とは、導水管、送水管、配水管（口径350mm以上）

※3 令和2年度はデータ未確定

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
建設改良費		円 1,222,801,212	円 1,337,697,787	円 △114,896,575	% 91.4
事務費		90,840,075	99,373,172	△8,533,097	91.4
営業用設備費		234,118,956	262,907,430	△28,788,474	89.0
配水管新設費		897,842,181	975,417,185	△77,575,004	92.0

（消費税抜）

建設改良費の決算額は、前年度に比べ1億1,489万6,575円（8.6%）の減額となっている。

営業用設備費の主な内容は、各施設において老朽化した機械装置等の取替工事を実施している。また、工具器具及び備品購入費として一宮浄水場にハージ・トラップ装置始め6件、量水器新設費として量水器1,119個を購入している。

配水管新設費の主な内容は、基幹管路及び鉄道軌道下等の老朽管更新事業、他事業関連の配水管整備事業として区画整理事業に伴う配水管新設工事、公共下水道建設事業に伴う配水管布設替工事等を実施し、事業全体で延べ1万412mにわたる管路の布設及び布設替工事を施工している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	3,640,459,000	3,723,178,529	82,719,529	102.3
営業収益	3,263,209,000	3,342,028,562	78,819,562	102.4
営業外収益	377,247,000	381,111,128	3,864,128	101.0
特別利益	3,000	38,839	35,839	—

(消費税込)

収益的収入の決算額は37億2,317万8,529円で、予算現額に対し8,271万9,529円の増額となり、収入率は102.3%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、給水収益が増額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	3,169,978,000	3,072,454,702	97,523,298	96.9
営業費用	3,014,790,200	2,923,851,443	90,938,757	97.0
営業外費用	104,645,800	104,645,123	677	100.0
特別損失	45,542,000	43,958,136	1,583,864	96.5
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は30億7,245万4,702円で、予算現額に対し9,752万3,298円の不用額を生じ、執行率は96.9%となっている。

不用額の発生した要因は、営業費用のうち委託料及び受水費等が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 287,172,000	円 279,438,508	円 △7,733,492	% 97.3
負 担 金	279,882,000	272,148,508	△7,733,492	97.2
固定資産売却代金	7,290,000	7,290,000	0	100.0

(消費税込)

資本的収入の決算額は2億7,943万8,508円で、予算現額に対し773万3,492円の減額となり、収入率は97.3%となっている。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 1,790,229,000	円 1,603,071,561	円 187,157,439	% 89.5
建設改良費	1,523,143,000	1,335,986,273	187,156,727	87.7
企業債償還金	267,086,000	267,085,288	712	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は16億307万1,561円で、予算現額に対し1億8,715万7,439円の不用額を生じ、執行率は89.5%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費のうち施設費及び工事請負費等が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億2,363万3,053円は、減債積立金1億円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金5億2,382万8,220円、当年度分損益勘定留保資金5億266万6,772円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,713万8,061円で補てんされている。

3 経営状況

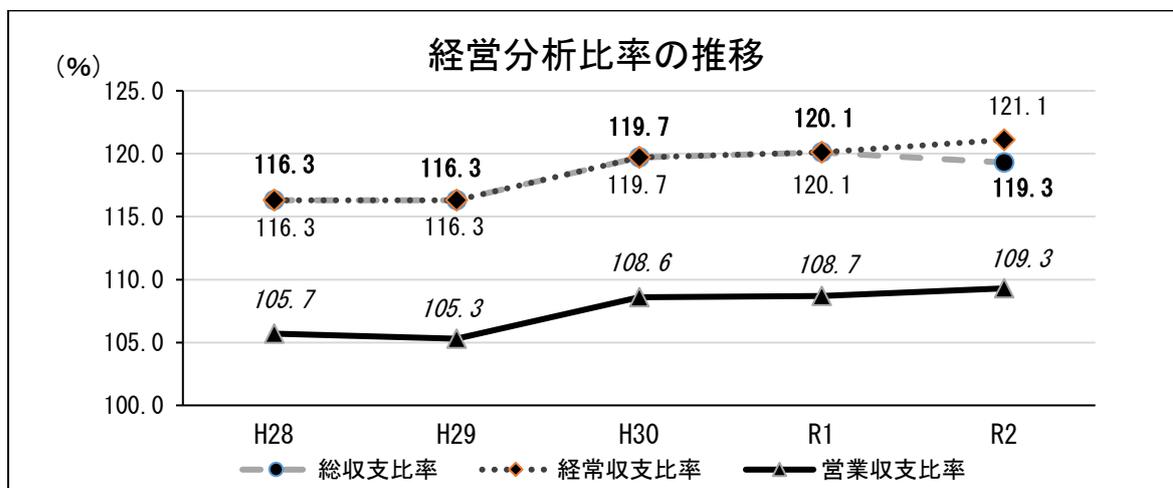
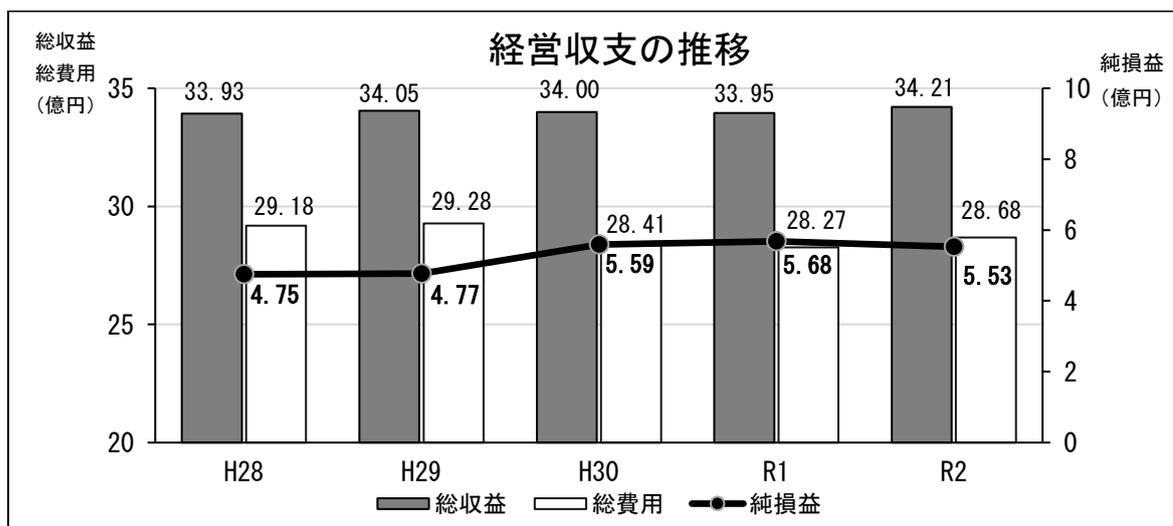
(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
総収益		円 3,421,695,041	円 3,395,425,824	円 26,269,217	% 100.8
総費用		2,868,483,461	2,826,927,029	41,556,432	101.5
純損益		553,211,580	568,498,795	△15,287,215	97.3

経営収支の状況は、総収益 34 億 2,169 万 5,041 円に対し、総費用 28 億 6,848 万 3,461 円で、差引き 5 億 5,321 万 1,580 円の利益が生じている。前年度と比較すると、1,528 万 7,215 円 (2.7%) の減額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
営 業 収 益	円 3,041,012,948	円 3,020,455,513	円 20,557,435	% 100.7
給 水 収 益	2,927,457,960	2,901,534,910	25,923,050	100.9
その他の営業収益	113,554,988	118,920,603	△5,365,615	95.5
営 業 外 収 益	380,644,829	374,969,011	5,675,818	101.5
受 取 利 息	576,000	1,560,057	△984,057	36.9
長期前受金戻入	373,529,259	366,917,625	6,611,634	101.8
雑 収 益	6,539,570	6,491,329	48,241	100.7
特 別 利 益	37,264	1,300	35,964	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	37,264	1,300	35,964	—
総 収 益	3,421,695,041	3,395,425,824	26,269,217	100.8

営業収益は、前年度に比べ2,055万7,435円(0.7%)の増額となっている。その内容は、その他の営業収益が減額となったが、給水収益が増額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ567万5,818円(1.5%)の増額となっている。その内容は、受取利息が減額となったが、長期前受金戻入及び雑収益がそれぞれ増額となっている。

特別利益は、過年度損益修正益で、前年度に比べ3万5,964円の増額となっている。

イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
営業費用		円 2,782,809,917	円 2,778,108,445	円 4,701,472	% 100.2
原水及び浄水費		1,078,516,090	1,094,070,689	△15,554,599	98.6
配水費		180,830,375	169,057,778	11,772,597	107.0
給水費		110,146,166	118,930,081	△8,783,915	92.6
業務費		160,385,586	161,826,493	△1,440,907	99.1
総係費		94,106,718	104,108,672	△10,001,954	90.4
減価償却費		1,124,307,810	1,104,632,129	19,675,681	101.8
資産減耗費		34,517,172	25,482,603	9,034,569	135.5
営業外費用		41,766,651	48,104,582	△6,337,931	86.8
支払利息		40,816,323	47,205,871	△6,389,548	86.5
雑支出		950,328	898,711	51,617	105.7
特別損失		43,906,893	714,002	43,192,891	—
固定資産売却損		43,347,675	0	43,347,675	皆増
過年度損益修正損		559,218	714,002	△154,784	78.3
総費用		2,868,483,461	2,826,927,029	41,556,432	101.5

営業費用は、前年度に比べ470万1,472円（0.2%）の増額となっている。主な内容は、原水及び浄水費、給水費、総係費がそれぞれ減額となったが、配水費、減価償却費、資産減耗費がそれぞれ増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ633万7,931円（13.2%）の減額となっている。その内容は、雑支出が増額となったが、支払利息が減額となっている。

特別損失は、前年度に比べ4,319万2,891円の増額となっている。その内容は、過年度損益修正損が減額となったが、土地売却による固定資産売却損が新たに計上されている。

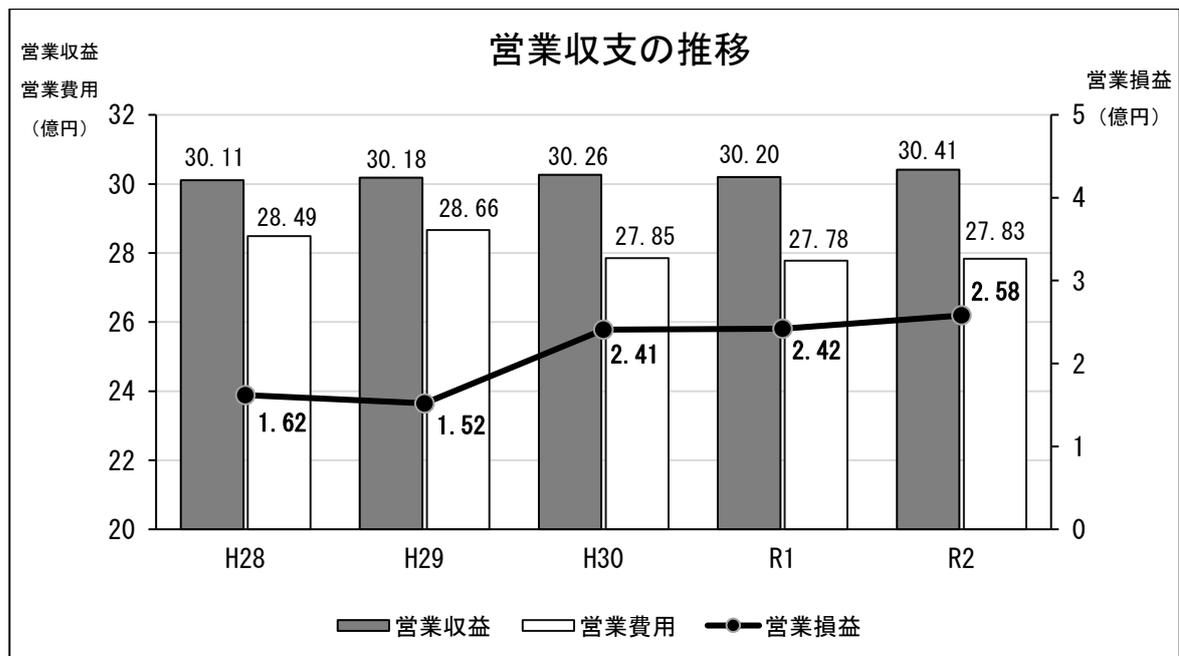
(2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
営業収益		円 3,041,012,948	円 3,020,455,513	円 20,557,435	% 100.7
営業費用		2,782,809,917	2,778,108,445	4,701,472	100.2
営業損益		258,203,031	242,347,068	15,855,963	106.5

営業収支の状況は、営業収益 30 億 4,101 万 2,948 円に対し、営業費用 27 億 8,280 万 9,917 円で、差引き 2 億 5,820 万 3,031 円の営業利益が生じている。前年度と比較すると、1,585 万 5,963 円 (6.5%) の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
資産		円 32,461,613,135	% 100.0	円 32,351,106,000	% 100.0	円 110,507,135	% 100.3
固定資産		28,945,601,549	89.2	28,893,158,042	89.3	52,443,507	100.2
有形固定資産		28,745,230,049	88.6	28,692,786,542	88.7	52,443,507	100.2
無形固定資産		371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産		200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流動資産		3,516,011,586	10.8	3,457,947,958	10.7	58,063,628	101.7
現金預金		3,100,909,968	9.6	3,023,238,477	9.3	77,671,491	102.6
未収金 貸倒引当金		404,208,738 △3,861,000	1.2	421,690,454 △2,055,000	1.3	△19,287,716	95.4
貯蔵品		13,753,880	0.0	14,074,027	0.1	△320,147	97.7
その他流動資産		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0

資産総額は、前年度に比べ1億1,050万7,135円（0.3%）の増額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ5,244万3,507円（0.2%）の増額となっている。その主な内容は、前年度に比べ有形固定資産の土地及び建物がそれぞれ減額となったが、構築物、機械及び装置がそれぞれ増額となっている。無形固定資産及び投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

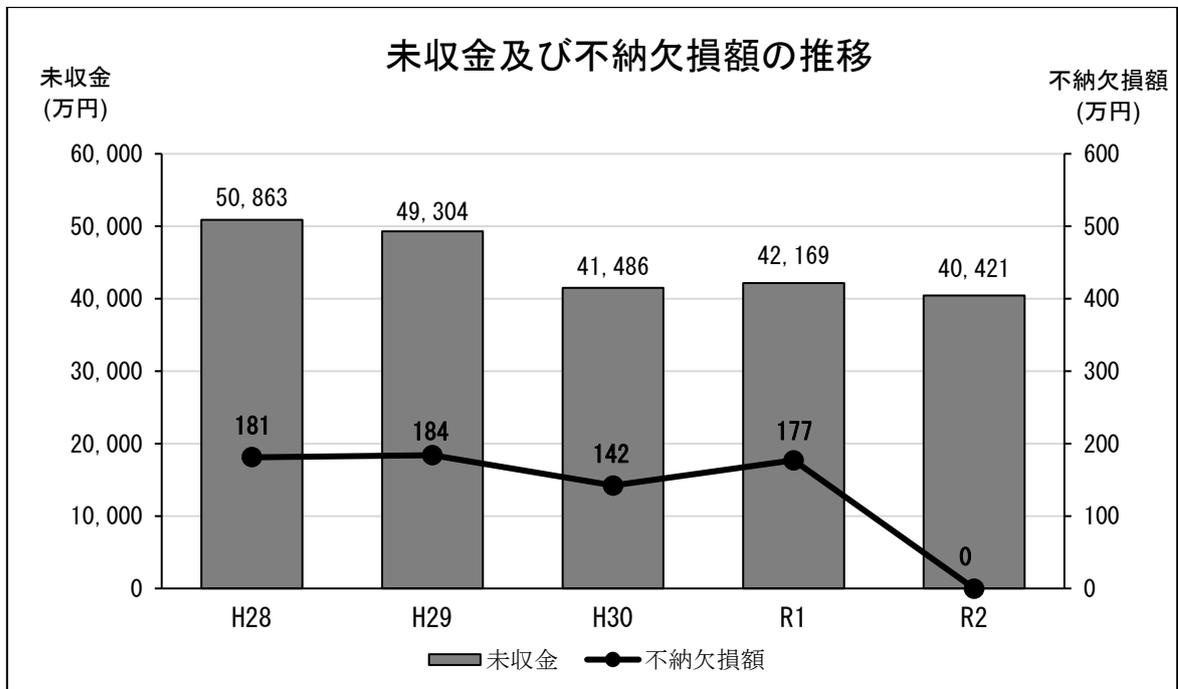
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ 5,806 万 3,628 円 (1.7%) の増額となっている。主な内容は、前年度に比べ未収金（貸倒引当後）が減額となったが、現金預金が増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
現 年 度 未 収 金		円 399,692,636	円 419,097,443	円 △19,404,807	% 95.4
営 業 未 収 金 (うち水道料金)		円 312,850,189 (306,355,157)	円 313,028,980 (306,581,515)	円 △178,791 (△226,358)	% 99.9 (99.9)
営 業 外 未 収 金		円 5,042,115	円 12,707,600	円 △7,665,485	% 39.7
そ の 他 未 収 金		円 81,800,332	円 93,360,863	円 △11,560,531	% 87.6
過 年 度 未 収 金 (うち水道料金)		円 4,516,102 (4,516,102)	円 2,593,011 (2,593,011)	円 1,923,091 (1,923,091)	% 174.2 (174.2)
計		円 404,208,738	円 421,690,454	円 △17,481,716	% 95.9

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債	円 12,516,391,650	% 38.6	円 12,962,105,247	% 40.1	円 △445,713,597	% 96.6
固定負債	2,041,257,241	6.3	2,322,646,647	7.2	△281,389,406	87.9
企業債	1,681,935,091	5.2	1,950,810,832	6.0	△268,875,741	86.2
引当金	359,322,150	1.1	371,835,815	1.2	△12,513,665	96.6
流動負債	1,201,568,514	3.7	1,284,560,754	4.0	△82,992,240	93.5
企業債	268,875,741	0.8	267,085,288	0.8	1,790,453	100.7
未払金	833,765,767	2.6	922,995,107	2.9	△89,229,340	90.3
引当金	26,214,947	0.1	28,113,113	0.1	△1,898,166	93.2
その他流動負債	72,712,059	0.2	66,367,246	0.2	6,344,813	109.6
繰延収益	9,273,565,895	28.6	9,354,897,846	28.9	△81,331,951	99.1
長期前受金	17,435,245,685	53.7	17,178,558,172	53.1	256,687,513	101.5
収益化累計額	△8,161,679,790	△25.1	△7,823,660,326	△24.2	△338,019,464	104.3
資 本	19,945,221,485	61.4	19,389,000,753	59.9	556,220,732	102.9
資本金	16,025,038,463	49.4	15,458,120,838	47.8	566,917,625	103.7
剰余金	3,920,183,022	12.0	3,930,879,915	12.1	△10,696,893	99.7
資本剰余金	1,832,330,909	5.6	1,829,321,757	5.6	3,009,152	100.2
利益剰余金	2,087,852,113	6.4	2,101,558,158	6.5	△13,706,045	99.3
負債・資本合計	32,461,613,135	100.0	32,351,106,000	100.0	110,507,135	100.3

ア 負債

負債総額は、前年度に比べ4億4,571万3,597円(3.4%)の減額となっている。
負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ2億8,138万9,406円(12.1%)の減額となっている。その内容は、企業債及び引当金がそれぞれ減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ8,299万2,240円(6.5%)の減額となっている。その内容は、企業債及びその他流動負債がそれぞれ増額となったが、未払金及び引当金がそれぞれ減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ8,133万1,951円(0.9%)の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったが、一方、収益化累計額(△)が増額となっている。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ5億5,622万732円(2.9%)の増額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ5億6,691万7,625円(3.7%)の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ1,069万6,893円(0.3%)の減額となっている。その内容は、資本剰余金が増額となったが、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、当年度純利益5億5,321万1,580円が増額となったが、資本金へ5億6,691万7,625円組み入れたことによるものである。

(3) 資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 553,211,580	円 568,498,795	円 △15,287,215
減価償却費	1,124,307,810	1,104,632,129	19,675,681
固定資産除却費	34,517,172	25,482,603	9,034,569
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,806,000	△227,000	2,033,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,633,929	1,028,530	△2,662,459
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△264,237	249,831	△514,068
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,160,335	△35,317,273	39,477,608
修繕引当金の増減額（△は減少）	△16,674,000	△18,165,000	1,491,000
長期前受金戻入額	△373,529,259	△366,917,625	△6,611,634
受取利息	△576,000	△1,560,057	984,057
支払利息	40,816,323	47,205,871	△6,389,548
固定資産の売却損益（△は益）	43,347,675	0	43,347,675
未収金の増減額（△は増加）	22,101,296	△13,710,021	35,811,317
未払金の増減額（△は減少）	95,532,728	△108,356,123	203,888,851
前受金の増減額（△は減少）	0	△7,526	7,526
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,344,813	14,870,688	△8,525,875
たな卸資産の増減額（△は増加）	320,147	△340,798	660,945
計	1,533,788,454	1,217,367,024	316,421,430
利息の受取額	576,000	1,560,057	△984,057
利息の支払額	△40,816,323	△47,205,871	6,389,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,493,548,131	1,171,721,210	321,826,921
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,222,801,212	△1,337,697,787	114,896,575
有形固定資産の売却による収入	7,290,000	0	7,290,000
投資有価証券の取得による支出	0	△200,000,000	200,000,000
国庫補助金等の返還による支出	0	△2,218,613	2,218,613
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,237,250	12,636,619	7,600,631
その他の負担金収入	235,864,258	246,591,979	△10,727,721
未収金の増減額（△は増加）	△4,619,580	6,883,659	△11,503,239
未払金の増減額（△は減少）	△184,762,068	217,782,870	△402,544,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,791,352	△1,056,021,273	△92,770,079

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△267,085,288	△260,696,968	△6,388,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,085,288	△260,696,968	△6,388,320
資金増加（又は減少）額	77,671,491	△144,997,031	222,668,522
資金期首残高	3,023,238,477	3,168,235,508	△144,997,031
資金期末残高	3,100,909,968	3,023,238,477	77,671,491

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが、14億9,354万8,131円で、前年度に比べ3億2,182万6,921円の増額となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが、△11億4,879万1,352円で、前年度に比べ9,277万79円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2億6,708万5,288円で、前年度に比べ638万8,320円それぞれ減額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、31億90万9,968円で、前年度に比べ7,767万1,491円の増額となっている。

5 むすび

以上が、令和2年度の水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務状況について

業務実績の状況は、給水人口が18万6,153人で、前年度に比べ195人(0.1%)減少している。一方、給水栓数は7万8,851栓で、前年度に比べ576栓(0.7%)、年間配水量は2,144万1,546 m^3 で、前年度に比べ34万1,133 m^3 (1.6%)それぞれ増加している。

「自己水源配水量」対「県営水道受水量」の内訳比率は38.3%(前年度39.0%)対61.7%(前年度61.0%)で、県水への依存が高まっている。

また、水道料金の基となる年間有収水量は1,978万4,889 m^3 で、前年度に比べ31万6,149 m^3 (1.6%)増加している。なお、給水施設の効率性をみる有収率は、前年度と同じ92.3%となっている。このことから、漏水防止対策を推進し、今後継続的に経年管路の計画的な更新により、有収率の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は12億2,280万1,212円で、前年度に比べ1億1,489万6,575円(8.6%)の減額となっている。事業の主な内容は、基幹管路や鉄道軌道下の老朽管更新を重点に、配水管整備事業を計画的に実施するとともに、土地区画整理事業、公共下水道整備事業など他事業の進捗に関連して配水管整備と拡充を図り、延べ1万412mの布設及び布設替工事を施工している。また、施設整備事業として、基幹施設の安定稼働を図るため、小坂井第1配水場の自動制御盤等や大和水源取水ポンプ盤等の更新工事等を実施している。

(3) 経営状況について

総収益は34億2,169万5,041円で、前年度に比べ2,626万9,217円(0.8%)、総費用は28億6,848万3,461円で、前年度に比べ4,155万6,432円(1.5%)それぞれ増額となっている。この結果、本年度は5億5,321万1,580円の純利益が生じている。

このように純利益を計上できたのは、固定資産である土地の売却損を特別損失に計上したものの、家庭用を中心とした口径13mm、20mm水栓での使用量の増加に伴う給水収益の増収によるものと思われる。

(4) 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が90.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は6.3%で、企業債残高の減少により0.9ポイント改善している。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は292.6%で、投資有価証券の取得による支出のあった前年度に比べ23.4ポイント上昇し、理想とする比率の200%を大きく上回っている。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、前年度と同様に資金不足は発生しておらず、健全な財政状態が維持されていると認められた。今後も経営分析指標等を注視し、健全な財政状況の維持に努められたい。

(5) 今後の経営について

「豊川市水道事業経営戦略」に基づき、着実に経営の健全化・効率化及び投資の合理化を図るとともに、水道施設の維持更新や耐震化に継続的に取り組み、今後も安全な水道水を安定して提供できるように努められたい。また、資金管理においては、継続して国内の金融政策の動向を注視し、適正な資金運用を継続して進められることを望むものである。

経営環境は、人口減少社会の進展、節水意識の向上及び節水型機器の普及、施設設備の老朽化に伴う長期的な財源確保が必要となることから、今後も厳しい状況が続くと想定される。継続して財源確保、未収金対策を進め、経営基盤の強化に努められたい。近年、突発的に発生する風水害などの自然災害や将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震に備えて、停電対策など緊急時に対応可能な施設設備の更新及び経営戦略の投資計画に沿った基幹管路の耐震化を望むものである。また、危機管理及び水道事業の継続性を担保するため、一層の職員の育成及び専門技術の継承等により、組織の活性化に引き続き努められたい。

今後も災害に強い施設整備に取り組むとともに、経営の健全化・効率化の推進に努め、安全な水道水を安定して供給できるよう、積極的な取り組みを望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	88
資料2	経営分析表	90
資料3	予算決算対照表	96
資料4	損益計算書の構成・比較表	98
資料5	貸借対照表の構成・比較表	100

資料1

業 務 実

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
給水区域内人口	人	186,554	186,667	186,526	
計画給水人口	人	186,100	186,100	186,100	
年度末給水人口	人	186,153	186,348	186,196	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	
年度末給水栓数	栓	78,851	78,275	77,256	
年間配水量	m ³	21,441,546	21,100,413	21,129,236	
年間有収水量	m ³	19,784,889	19,468,740	19,589,553	
年間有収水量率	%	92.3	92.3	92.7	
一日配水能力	m ³	86,510	86,510	86,510	
一日平均配水量	m ³	58,744	57,651	57,888	
一日最大配水量	m ³	62,833	63,415	64,575	
一日最小配水量	m ³	52,958	51,827	50,099	
配水管等延長	m	1,298,305	1,293,041	1,283,919	
職員数	人	36	36	39	
内 訳	主事（事務員を含む）	人	10	9	11
	技師（技術員を含む）	人	26	27	28
有収水量 1m ³ 当たり (消費税抜)	供給単価	円	147.96	149.04	148.68
	給水原価	円	123.88	126.32	126.39

績 表

対前年度比		摘 要
令和2年度	令和元年度	
% 99.9	% 100.1	令和3年3月31日登録人口
100.0	100.0	
99.9	100.1	
—	—	年度末給水人口÷給水区域内人口
100.7	101.3	
101.6	99.9	
101.6	99.4	
—	—	年間有収水量÷年間配水量
100.0	100.0	
101.9	99.6	年間日数 令和2年度365日、令和元年度366日 平成30年度365日
99.1	98.2	令和2年8月21日
102.2	103.4	令和2年5月10日
100.4	100.7	
100.0	92.3	再任用職員を含む。 ただし、臨時・パート職員を除く。
111.1	81.8	
96.3	96.4	
99.3	100.2	給水収益÷年間有収水量
98.1	99.9	{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯 事業費)－長期前受金戻入}÷年間有収水量

資料2

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
構成比率 (安全性分析)	%	%	%	
1 固定資産構成比率	89.2	89.3	88.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産=貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	10.8	10.7	11.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	6.3	7.2	8.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債=固定負債+借入資本金
4 流動負債構成比率	3.7	4.0	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=資本+負債
5 自己資本構成比率	90.0	88.8	88.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財務比率 (流動性分析)				
6 流動資産対固定資産比率	12.1	12.0	12.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	99.1	100.5	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	92.6	93.0	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	292.6	269.2	312.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 (当座比率)	291.4	268.0	310.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 (現金比率)	258.1	235.4	274.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	11.1	12.5	13.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>2 流動資産構成比率</p>	
<p>3 固定負債構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p>4 流動負債構成比率</p>	
<p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
<p>6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>	
<p>8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>	
<p>10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
回轉率 (生産性分析)	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	1.9	1.9	1.8	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	9.6	9.2	9.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
19 貯蔵品回轉率	0.3	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
收 益 率	%	%	%	
20 総資本利益率	1.8	1.8	1.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
21 純利益対 総収益比率	16.2	16.7	16.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
22 営業利益対 営業収益比率	8.5	8.0	8.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
23 総収益対 総費用比率 (総収支比率)	119.3	120.1	119.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
24 営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	109.3	108.7	108.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

析 表

説	明
	<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>
13	<p>総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
14	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
15	<p>固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
16	<p>流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
17	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
18	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
19	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>
20	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
21	<p>純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
22	<p>営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
23	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
24	<p>営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
その他の比率	%	%	%	
25 企業債償還額対 料金収入比率	9.1	9.0	8.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 支払利息対 料金収入比率	1.4	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
27 未収金比率	11.7	12.4	12.1	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
28 利子負担率	2.0	2.0	2.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
29 減価償却率	3.8	3.8	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
30 施設利用率	67.9	66.6	66.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
31 最大稼働率	72.6	73.3	74.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
32 負 荷 率	93.5	90.9	89.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
33 労働分配率	6.6	7.0	6.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
34 労働生産性	千円 132,218	千円 131,324	千円 126,098	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	企業債償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
26	支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
27	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
28	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
29	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
30	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資を取り過ぎていることはないかを見るものである。
31	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資とすることができる。
32	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通してみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要がある。
33	労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。
34	労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

資料3

予 算 決 算

1 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業収益	3,640,459,000	100.0	100.0	3,723,178,529	100.0	100.0	102.3	100.0
営業収益	3,263,209,000	89.6	89.6	3,342,028,562	89.8	89.7	102.4	100.2
営業外収益	377,247,000	10.4	10.4	381,111,128	10.2	10.3	101.0	98.6
特別利益	3,000	0.0	0.0	38,839	0.0	0.0	—	43.3

(消費税込)

2 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	287,172,000	100.0	100.0	279,438,508	100.0	100.0	97.3	100.9
負担金	279,882,000	97.5	100.0	272,148,508	97.4	100.0	97.2	100.9
固定資産売却代金	7,290,000	2.5	0.0	7,290,000	2.6	0.0	100.0	0.0

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13億2,363万3,053円は、減債積立金1億円、5億266万6,772円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,713万8,061円で

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業費用	3,169,978,000	100.0	100.0	3,072,454,702	100.0	100.0	96.9	95.2
営業費用	3,014,790,200	95.1	96.9	2,923,851,443	95.2	97.7	97.0	95.9
営業外費用	104,645,800	3.3	2.8	104,645,123	3.4	2.3	100.0	78.0
特別損失	45,542,000	1.4	0.1	43,958,136	1.4	0.0	96.5	34.2
予備費	5,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	1,790,229,000	100.0	100.0	1,603,071,561	100.0	100.0	89.5	95.7
建設改良費	1,523,143,000	85.1	76.9	1,335,986,273	83.3	75.9	87.7	94.4
企業債償還金	267,086,000	14.9	13.0	267,085,288	16.7	13.6	100.0	100.0
その他の資本的支出	0	0.0	10.1	0	0.0	10.5	—	100.0

(消費税込)

建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金5億2,382万8,220円、当年度分損益勘定留保資金補てんされている。

資料4

損益計算書の

科 目	借		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,782,809,917	97.0	2,778,108,445	98.3	4,701,472	100.2
原水及び浄水費	1,078,516,090	37.6	1,094,070,689	38.7	△15,554,599	98.6
配水費	180,830,375	6.3	169,057,778	6.0	11,772,597	107.0
給水費	110,146,166	3.8	118,930,081	4.2	△8,783,915	92.6
業務費	160,385,586	5.6	161,826,493	5.7	△1,440,907	99.1
総係費	94,106,718	3.3	104,108,672	3.7	△10,001,954	90.4
減価償却費	1,124,307,810	39.2	1,104,632,129	39.1	19,675,681	101.8
資産減耗費	34,517,172	1.2	25,482,603	0.9	9,034,569	135.5
営業外費用	41,766,651	1.5	48,104,582	1.7	△6,337,931	86.8
支払利息	40,816,323	1.4	47,205,871	1.7	△6,389,548	86.5
雑支出	950,328	0.1	898,711	0.0	51,617	105.7
特別損失	43,906,893	1.5	714,002	0.0	43,192,891	—
固定資産売却損	43,347,675	1.5	0	0.0	43,347,675	皆増
過年度損益修正損	559,218	0.0	714,002	0.0	△154,784	78.3
小 計	2,868,483,461	100.0	2,826,927,029	100.0	41,556,432	101.5
当年度純損益	553,211,580		568,498,795		△15,287,215	97.3
合 計	3,421,695,041		3,395,425,824		26,269,217	100.8

構 成 ・ 比 較 表

科 目	貸		方		比 較	
	令和2年度		令和元年度		増 減	比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,041,257,241	6.3	2,322,646,647	7.2	△281,389,406	87.9
企 業 債	1,681,935,091	5.2	1,950,810,832	6.0	△268,875,741	86.2
引 当 金	359,322,150	1.1	371,835,815	1.2	△12,513,665	96.6
退職給付引当金	210,373,652	0.6	206,213,317	0.7	4,160,335	102.0
修繕引当金	148,948,498	0.5	165,622,498	0.5	△16,674,000	89.9
流 動 負 債	1,201,568,514	3.7	1,284,560,754	4.0	△82,992,240	93.5
企 業 債	268,875,741	0.8	267,085,288	0.8	1,790,453	100.7
未 払 金	833,765,767	2.6	922,995,107	2.9	△89,229,340	90.3
引 当 金	26,214,947	0.1	28,113,113	0.1	△1,898,166	93.2
賞与引当金	22,037,589	0.1	23,671,518	0.1	△1,633,929	93.1
法定福利費引当金	4,177,358	0.0	4,441,595	0.0	△264,237	94.1
その他流動負債	72,712,059	0.2	66,367,246	0.2	6,344,813	109.6
繰 延 収 益	9,273,565,895	28.6	9,354,897,846	28.9	△81,331,951	99.1
長期前受金	17,435,245,685	53.7	17,178,558,172	53.1	256,687,513	101.5
収益化累計額	△8,161,679,790	△25.1	△7,823,660,326	△24.2	△338,019,464	104.3
負 債 合 計	12,516,391,650	38.6	12,962,105,247	40.1	△445,713,597	96.6
資 本 金	16,025,038,463	49.4	15,458,120,838	47.8	566,917,625	103.7
剰 余 金	3,920,183,022	12.0	3,930,879,915	12.1	△10,696,893	99.7
資本剰余金	1,832,330,909	5.6	1,829,321,757	5.6	3,009,152	100.2
工事負担金	1,463,757,945	4.5	1,463,757,945	4.5	0	100.0
加 入 金	168,118,757	0.5	168,118,757	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	182,485,003	0.5	179,475,851	0.5	3,009,152	101.7
補 助 金	17,969,204	0.1	17,969,204	0.1	0	100.0
利益剰余金	2,087,852,113	6.4	2,101,558,158	6.5	△13,706,045	99.3
減債積立金	473,528,065	1.4	573,528,065	1.8	△100,000,000	82.6
利益積立金	171,759	0.0	171,759	0.0	0	100.0
建設改良積立金	149,696,133	0.5	48,114,963	0.1	101,581,170	311.1
当年度未処分利益剰余金	1,464,456,156	4.5	1,479,743,371	4.6	△15,287,215	99.0
資 本 合 計	19,945,221,485	61.4	19,389,000,753	59.9	556,220,732	102.9
負 債 ・ 資 本 合 計	32,461,613,135	100.0	32,351,106,000	100.0	110,507,135	100.3

下水道事業会計

下水道事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内人口		186,554 人	186,667 人	△113 人	99.9%
処理区域内人口		160,603 人	158,972 人	1,631 人	101.0%
処理区域面積		3,574 ha	3,524 ha	50ha	101.4%
水洗化人口		148,539 人	147,005 人	1,534 人	101.0%
普及率		86.1 %	85.2 %	0.9 ㊦	—
水洗化率		92.5 %	92.5 %	0.0 ㊦	—
年間総処理水量		18,321,058 m ³	17,094,194 m ³	1,226,864 m ³	107.2%
年間有収水量		16,435,184 m ³	15,946,630 m ³	488,554 m ³	103.1%
有収率		89.7 %	93.3 %	△3.6 ㊦	—

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

本年度末の水洗化人口は、前年度に比べ1,534人（1.0%）の増加となっている。水洗化率は、処理区域内人口160,603人に対し、前年度と同じ92.5%となっている。

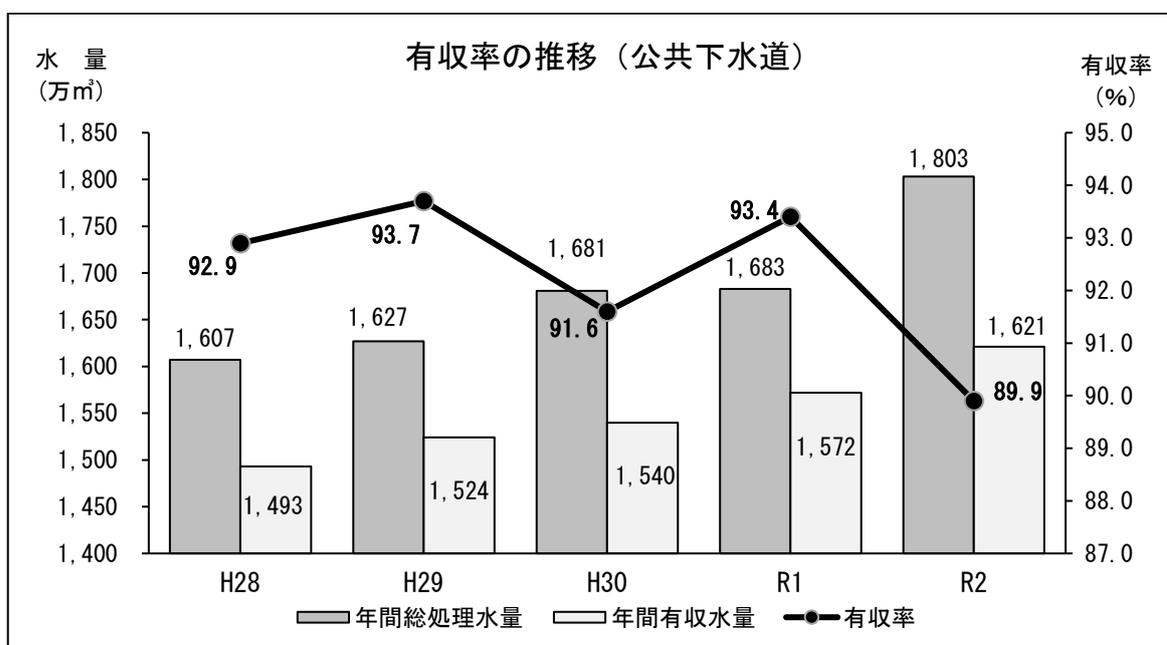
年間総処理水量は、前年度に比べ122万6,864m³（7.2%）、年間有収水量は、前年度に比べ48万8,554m³（3.1%）それぞれ増加している。この結果、有収率は89.7%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

なお、事業別処理状況（セグメント別）は、次のとおりである。

ア 事業別処理状況（セグメント別）

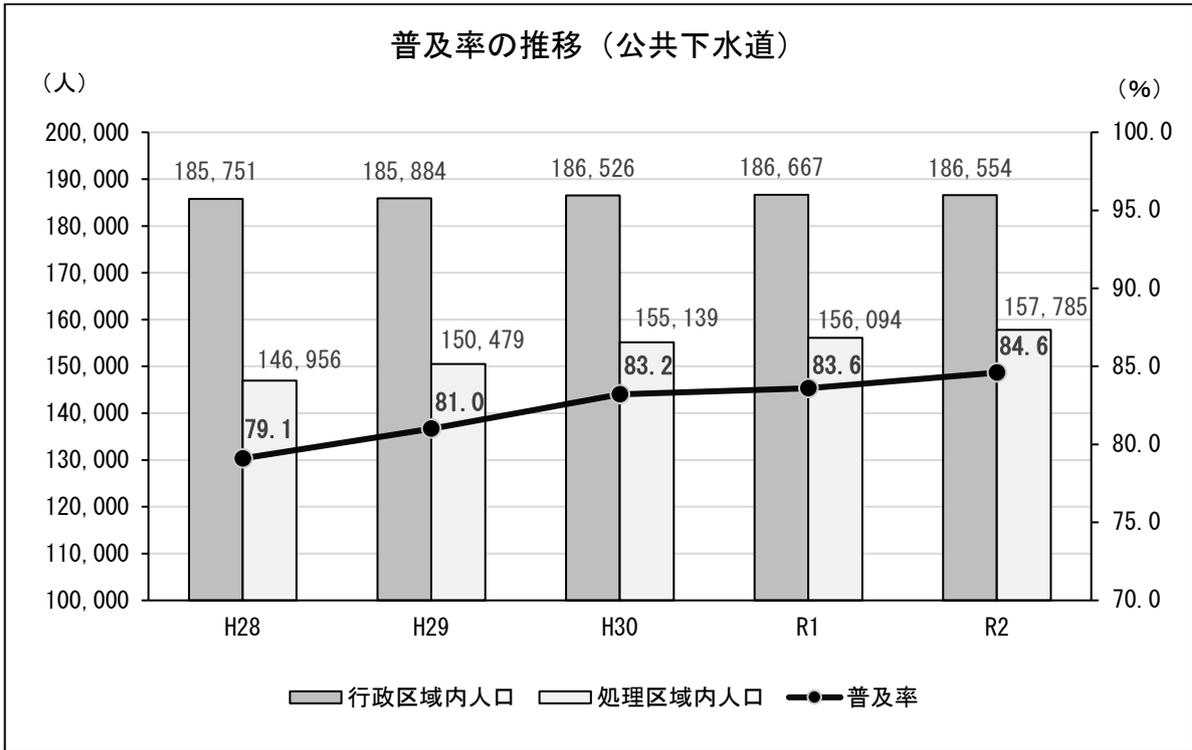
(7) 公共下水道事業

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内人口		186,554人	186,667人	△113人	99.9%
処理区域内人口		157,785人	156,094人	1,691人	101.1%
普及率		84.6%	83.6%	1.0%	—
水洗化人口		145,806人	144,212人	1,594人	101.1%
水洗化率		92.4%	92.4%	0.0%	—
年間総処理水量		18,027,419 m ³	16,828,753 m ³	1,198,666 m ³	107.1%
年間有収水量		16,207,181 m ³	15,715,350 m ³	491,831 m ³	103.1%
有収率		89.9%	93.4%	△3.5%	—

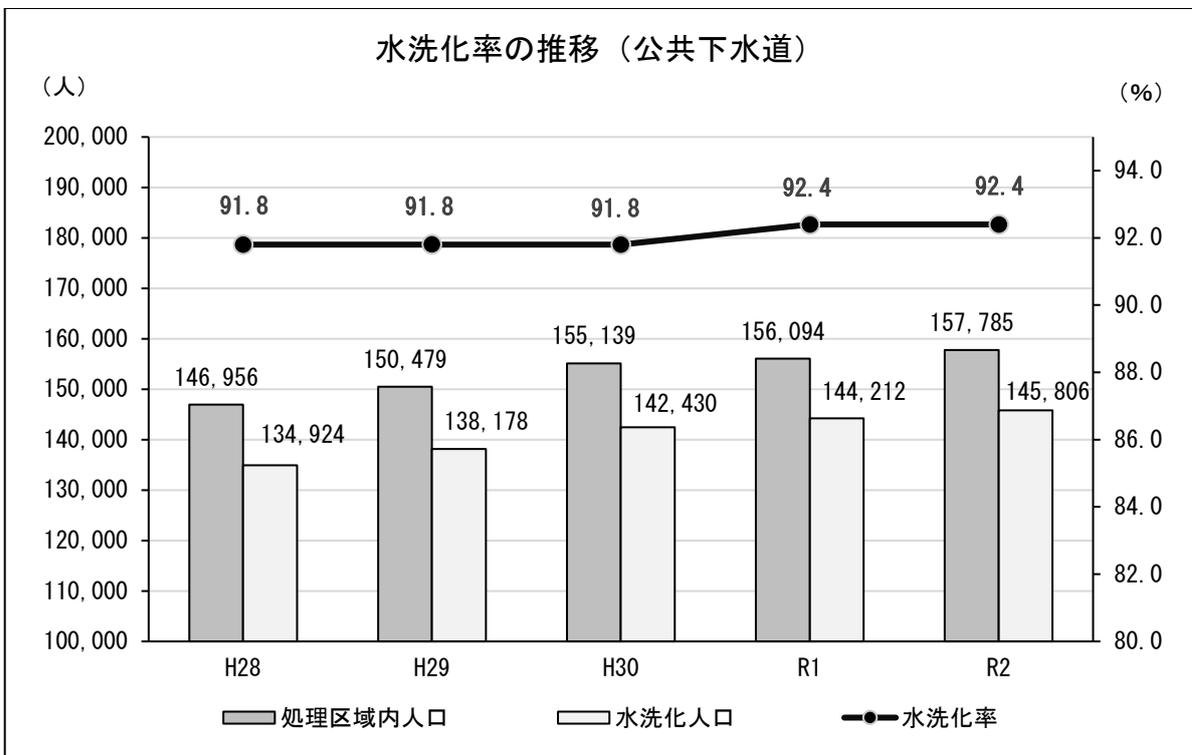


※1 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100



※ 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

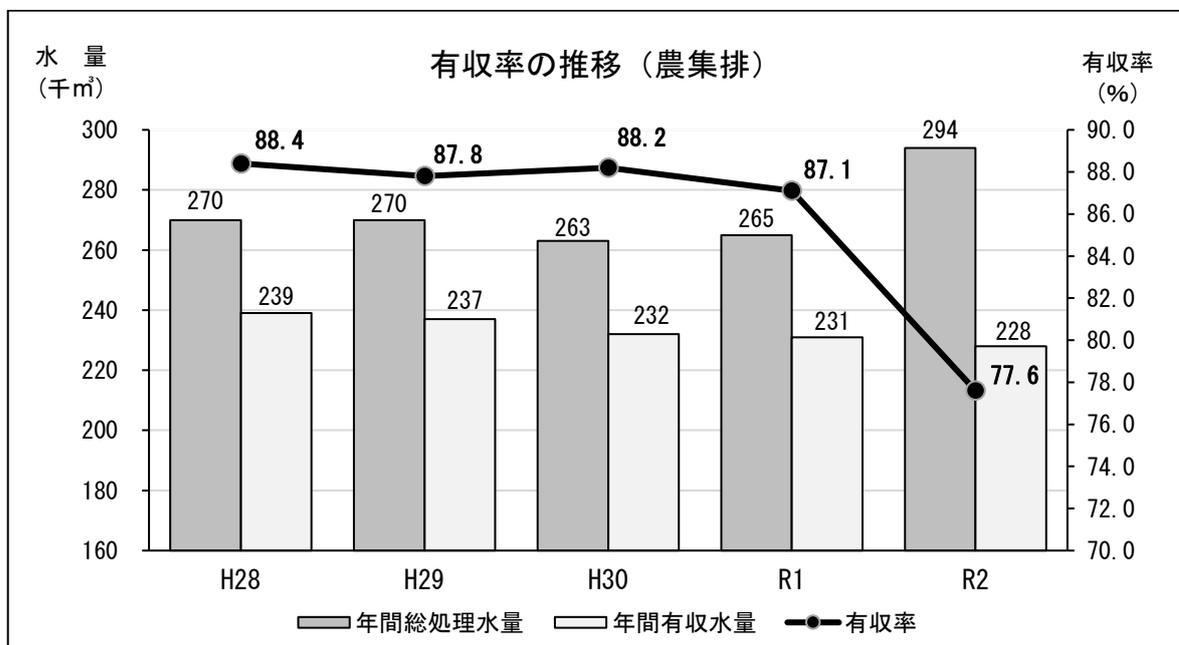


※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

(イ) 農業集落排水事業

区 分	年 度		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
行政区域内人口	186,554人	186,667人	△113人	99.9%
処理区域内人口	2,818人	2,878人	△60人	97.9%
普及率	1.5%	1.5%	0.0 ㊦	—
水洗化人口	2,733人	2,793人	△60人	97.9%
水洗化率	97.0%	97.0%	0.0 ㊦	—
年間総処理水量	293,639 m ³	265,441 m ³	28,198 m ³	110.6%
年間有収水量	228,003 m ³	231,280 m ³	△3,277 m ³	98.6%
有収率	77.6%	87.1%	△9.5 ㊦	—

※ 農業集落排水事業は、正岡、千両、一宮東部及び一宮西部の4処理区からなる。



※1 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の数値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

区 分	年 度		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
建設改良費	円 1,632,105,786	円 1,856,526,720	円 △224,420,934	% 87.9
公共下水道汚水管渠整備費	910,640,312	1,217,027,959	△306,387,647	74.8
特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費	482,295,993	397,397,713	84,898,280	121.4
雨水管渠整備費	139,319,142	154,035,314	△14,716,172	90.4
農業集落排水施設管渠整備費	16,459,000	3,700,000	12,759,000	444.8
ポンプ場整備費	2,400,000	0	2,400,000	皆増
処理場整備費	9,408,000	16,415,000	△7,007,000	57.3
流域下水道事業費	61,662,957	58,102,784	3,560,173	106.1
固定資産購入費	1,010,400	1,461,650	△451,250	69.1
事務費	8,909,982	8,386,300	523,682	106.2

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ2億2,442万934円(12.1%)の減額となっている。建設改良費のうち特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費は、前年度に比べ8,489万8,280円(21.4%)の増額となったが、公共下水道汚水管渠整備費は、前年度に比べ3億638万7,647円(25.2%)の減額となっている。

主な内容は、管路築造工事として公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事、雨水浸透施設築造工事を実施し、あわせて管路改築・更新等工事として公共下水道総合地震対策汚水管改築工事などを実施することにより、事業全体で延べ1万2,147.94m(汚水管1万1,688.52m、雨水管459.42m)にわたる管路築造等工事を実施している。

また、麻生田調整池(仮称)等の整備のため、1,150.30㎡の事業用地を購入している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
下水道事業収益	円 4,303,611,000	円 4,394,171,145	円 90,560,145	% 102.1
営業収益	2,912,991,000	2,934,952,947	21,961,947	100.8
営業外収益	1,262,912,000	1,331,346,690	68,434,690	105.4
特別利益	127,708,000	127,871,508	163,508	100.1

(消費税込)

収益的収入の決算額は43億9,417万1,145円で、予算現額に対し9,056万145円の増額となり、収入率は102.1%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、長期前受金戻入が増額したことにより、営業外収益が増額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	円 4,007,767,000	円 3,959,994,112	円 47,772,888	% 98.8
営業費用	3,789,291,704	3,750,651,431	38,640,273	99.0
営業外費用	214,821,000	206,722,325	8,098,675	96.2
特別損失	2,654,296	2,620,356	33,940	98.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は39億5,999万4,112円で、予算現額に対し4,777万2,888円の不用額を生じ、執行率は98.8%となっている。

不用額の発生した要因は、営業費用の工事請負費、流域下水道費負担金及び営業外費用の企業債利息が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 2,066,445,000	円 1,667,930,624	円 △398,514,376	% 80.7
企 業 債	1,440,500,000	1,075,500,000	△365,000,000	74.7
負担金及び分担金	48,778,000	64,116,792	15,338,792	131.4
固定資産売却代金	52,000	46,832	△5,168	90.1
出 資 金	78,829,000	76,165,000	△2,664,000	96.6
補 助 金	498,286,000	452,102,000	△46,184,000	90.7

(消費税込)

資本的収入の決算額は16億6,793万624円で、予算現額に対し3億9,851万4,376円の減額となり、収入率は80.7%となっている。

予算現額に対し減少した要因は、企業債が減額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 3,676,000,000	円 3,199,965,859	円 148,311,000	円 327,723,141	% 87.1
建設改良費	2,256,008,387	1,779,974,596	148,311,000	327,722,791	78.9
企業債償還金	1,419,991,613	1,419,991,263	0	350	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は31億9,996万5,859円で、予算現額に対し3億2,772万3,141円の不用額を生じ、執行率は87.1%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費のうち公共下水道管渠整備費の工事請負費が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億3,203万5,235円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億550万4,328円、過年度分損益勘定留保資金1億669万9,666円、当年度分損益勘定留保資金11億6,993万2,883円、繰越利益剰余金処分額1億1,617万7,403円及び当年度利益剰余金処分額3,372万955円で補てんされている。

3 経営状況

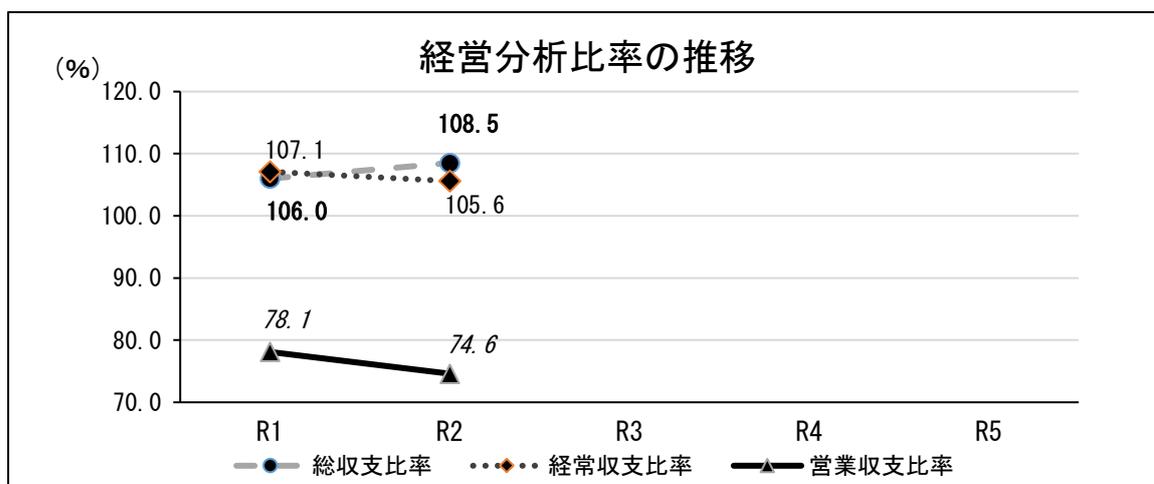
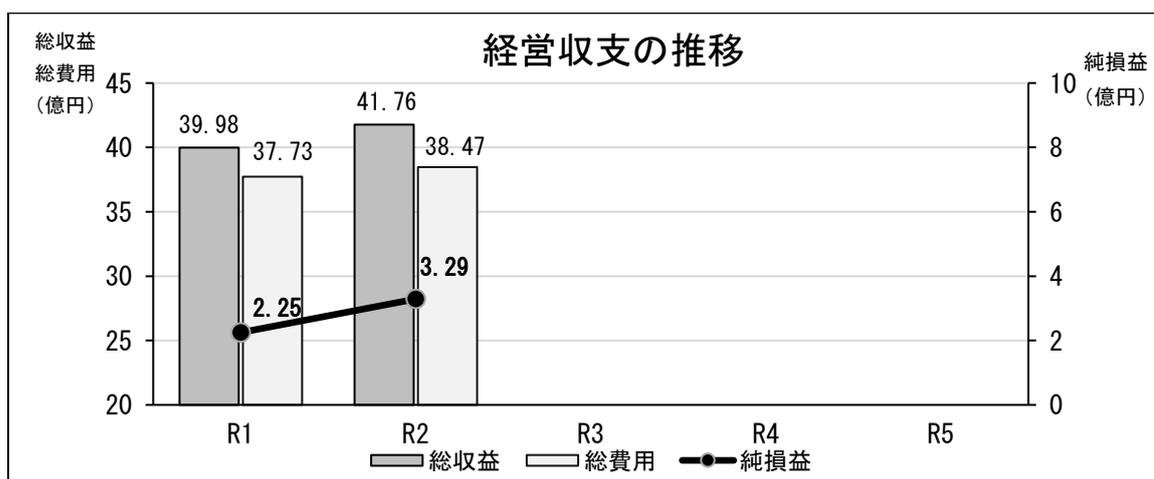
(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
総収益		円 4,175,738,152	円 3,997,524,133	円 178,214,019	% 104.5
総費用		円 3,847,072,670	円 3,772,540,795	円 74,531,875	% 102.0
純損益		円 328,665,482	円 224,983,338	円 103,682,144	% 146.1

経営収支の状況は、総収益41億7,573万8,152円に対し、総費用38億4,707万2,670円で、差引き3億2,866万5,482円の利益が生じている。前年度と比較すると、1億368万2,144円(46.1%)の増額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
営 業 収 益	円 2,729,331,912	円 2,741,039,197	円 △11,707,285	% 99.6
下水道使用料	2,022,658,912	1,981,708,210	40,950,702	102.1
受託工事収益	35,676,000	50,401,000	△14,725,000	70.8
受託業務収益	0	1,795,987	△1,795,987	皆減
その他営業収益	670,997,000	707,134,000	△36,137,000	94.9
営 業 外 収 益	1,330,151,222	1,256,484,420	73,666,802	105.9
受取利息及び配当金	0	0	0	—
補 助 金	27,865,000	16,745,000	11,120,000	166.4
長期前受金戻入	1,301,938,556	1,239,526,408	62,412,148	105.0
雑 収 益	347,666	213,012	134,654	163.2
特 別 利 益	116,255,018	516	116,254,502	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	116,255,018	516	116,254,502	—
総 収 益	4,175,738,152	3,997,524,133	178,214,019	104.5

営業収益は、前年度に比べ1,170万7,285円（0.4%）の減額となっている。その主な内容は、下水道使用料が増額となったが、受託工事収益及びその他営業収益がそれぞれ減額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ7,366万6,802円（5.9%）の増額となっている。その主な内容は、補助金及び長期前受金戻入がそれぞれ増額となっている。

イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用		円 3,657,072,953	円 3,511,579,930	円 145,493,023	% 104.1
汚水管渠費		80,355,266	72,627,833	7,727,433	110.6
雨水管渠費		22,002,901	17,039,648	4,963,253	129.1
ポンプ場費		1,337,230	4,649,703	△3,312,473	28.8
処理場費		26,673,867	26,955,778	△281,911	99.0
受託工事費		35,649,000	50,331,000	△14,682,000	70.8
流域下水道費		828,268,829	690,504,374	137,764,455	120.0
業 務 費		125,769,415	132,399,561	△6,630,146	95.0
受託業務費		0	1,800,313	△1,800,313	皆減
総 係 費		65,145,006	68,233,461	△3,088,455	95.5
減価償却費		2,445,915,554	2,411,253,433	34,662,121	101.4
資産減耗費		25,955,885	35,784,826	△9,828,941	72.5
その他営業費用		0	0	0	—
営 業 外 費 用		187,592,252	221,605,568	△34,013,316	84.7
支 払 利 息		185,654,697	219,726,438	△34,071,741	84.5
雑 支 出		1,937,555	1,879,130	58,425	103.1
特 別 損 失		2,407,465	39,355,297	△36,947,832	6.1
固定資産売却損		4,257	0	4,257	皆増
過年度損益修正損		2,403,208	2,345,497	57,711	102.5
その他特別損失		0	37,009,800	△37,009,800	皆減
総 費 用		3,847,072,670	3,772,540,795	74,531,875	102.0

営業費用は、前年度に比べ1億4,549万3,023円(4.1%)の増額となっている。その主な内容は、受託工事費及び資産減耗費がそれぞれ減額となったが、流域下水道費及び減価償却費がそれぞれ増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ3,401万3,316円(15.3%)の減額となっている。その主な内容は、支払利息が減額となっている。

特別損失は、前年度に比べ3,694万7,832円(93.9%)の減額となっている。その主な内容は、その他特別損失が皆減となっている。

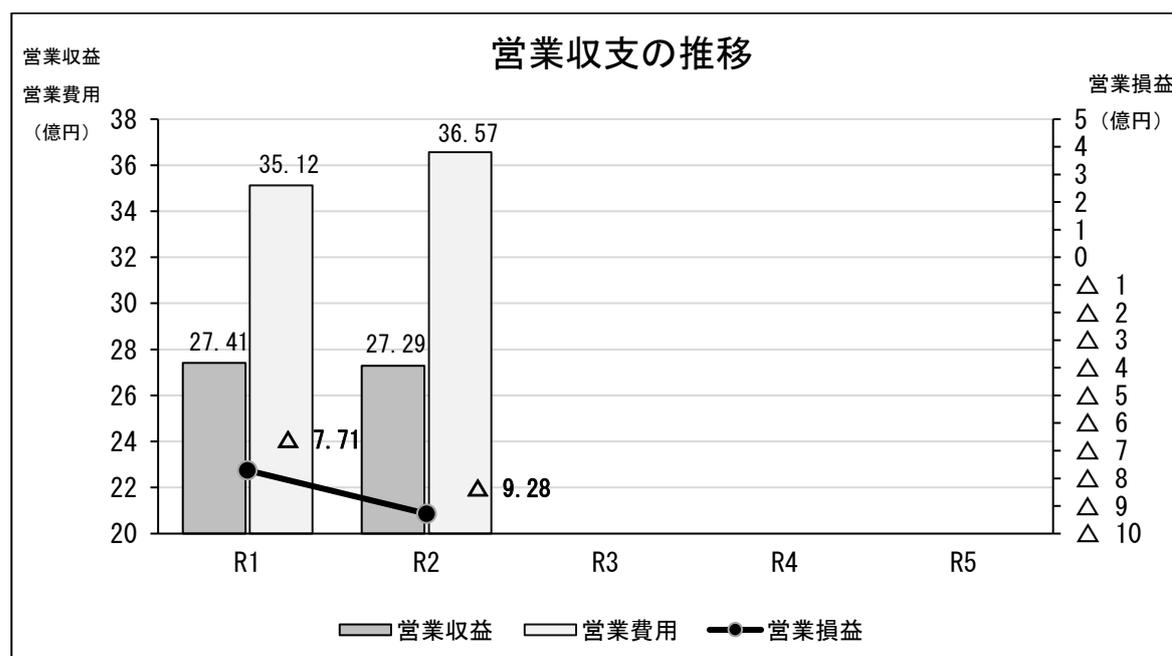
(2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
営業収益		円 2,729,331,912	円 2,741,039,197	円 △11,707,285	% 99.6
営業費用		3,657,072,953	3,511,579,930	145,493,023	104.1
営業損益		△927,741,041	△770,540,733	△157,200,308	120.4

営業収支の状況は、営業収益 27 億 2,933 万 1,912 円に対し、営業費用 36 億 5,707 万 2,953 円で、差引き 9 億 2,774 万 1,041 円の営業損失が生じ、前年度と比較すると、1 億 5,720 万 308 円 (20.4%) の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
資産		円 66,881,569,322	% 100.0	円 67,650,046,184	% 100.0	円 △768,476,862	% 98.9
固定資産		65,854,507,085	98.5	66,601,717,840	98.5	△747,210,755	98.9
有形固定資産		63,249,967,091	94.6	63,921,446,949	94.5	△671,479,858	98.9
無形固定資産		2,601,316,994	3.9	2,677,047,891	4.0	△75,730,897	97.2
投資その他資産		3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流動資産		1,027,062,237	1.5	1,048,328,344	1.5	△21,266,107	98.0
現金預金		766,694,283	1.1	767,810,937	1.1	△1,116,654	99.9
未収金 貸倒引当金		264,306,730 △3,938,776	0.4	283,854,672 △3,337,265	0.4	△20,149,453	92.8

資産総額は、前年度に比べ7億6,847万6,862円（1.1%）の減額となっている。
資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ7億4,721万755円（1.1%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ6億7,147万9,858円（1.1%）の減額となっている。主な内容は、前年度に比べ土地、工具器具及び備品が増額となったが、構築物、機械及び装置等が減額となっている。

無形固定資産は、前年度に比べ7,573万897円（2.8%）の減額となっている。その内容は、施設利用権が減額となっている。また、投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

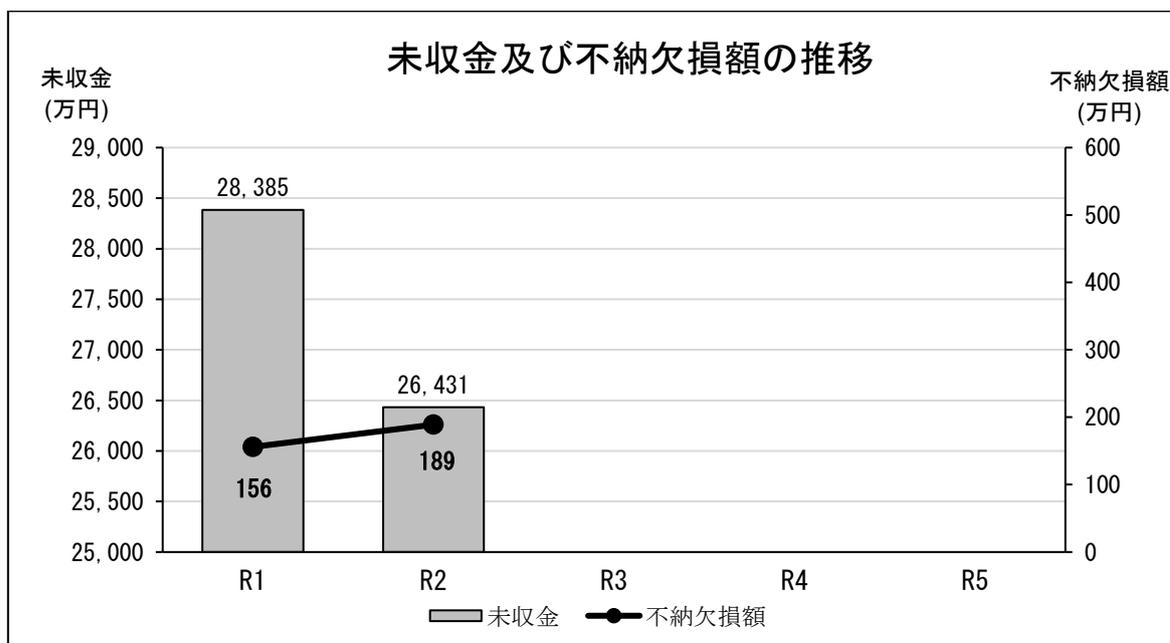
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ2,126万6,107円(2.0%)の減額となっている。その内容は、現金預金及び未収金(貸倒引当後)がそれぞれ減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
現 年 度 未 収 金		円 249,061,087	円 267,825,611	円 △18,764,524	% 93.0
営業未収金 (うち下水道・ 農集排使用料)		円 238,448,568 (232,274,736)	円 231,162,882 (222,239,233)	円 7,285,686 10,035,503	% 103.2 (104.5)
営業外未収金		1,276,073	17,049,568	△15,773,495	7.5
その他未収金 (うち受益者・下水 道事業費負担金)		円 9,336,446 (3,328,757)	円 19,613,161 (2,599,352)	円 △10,276,715 729,405	% 47.6 (128.1)
過 年 度 未 収 金 (うち下水道・ 農集排使用料)		円 15,245,643 (9,430,434)	円 16,029,061 (9,926,163)	円 △783,418 △495,729	% 95.1 (95.0)
計		円 264,306,730	円 283,854,672	円 △19,547,942	% 93.1

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		令和2年度		令和元年度		比 較			
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率		
負 債		円	54,210,449,284	81.1	円	55,325,879,628	81.7	円	△1,115,430,344	98.0
固定負債			20,430,389,153	30.5		20,790,688,283	30.7		△360,299,130	98.3
企業債			20,412,598,627	30.5		20,780,054,508	30.7		△367,455,881	98.2
引当金			17,790,526	0.0		10,633,775	0.0		7,156,751	167.3
流動負債			2,033,661,815	3.1		2,111,198,993	3.1		△77,537,178	96.3
企業債			1,442,955,881	2.2		1,419,991,263	2.1		22,964,618	101.6
未払金			567,393,271	0.9		666,671,417	1.0		△99,278,146	85.1
引当金			19,761,752	0.0		20,579,700	0.0		△817,948	96.0
その他流動負債			3,550,911	0.0		3,956,613	0.0		△405,702	89.7
繰延収益			31,746,398,316	47.5		32,423,992,352	47.9		△677,594,036	97.9
長期前受金			34,163,383,541	51.1		33,641,111,645	49.7		522,271,896	101.6
収益化累計額			△2,416,985,225	△3.6		△1,217,119,293	△1.8		△1,199,865,932	198.6
資 本			12,671,120,038	18.9		12,324,166,556	18.3		346,953,482	102.8
資本金			11,829,204,495	17.7		11,815,618,768	17.5		13,585,727	100.1
剰余金			841,915,543	1.2		508,547,788	0.8		333,367,755	165.6
資本剰余金			291,852,450	0.4		283,564,450	0.4		8,288,000	102.9
利益剰余金			550,063,093	0.8		224,983,338	0.4		325,079,755	244.5
負債・資本合計			66,881,569,322	100.0		67,650,046,184	100.0		△768,476,862	98.9

ア 負債

負債総額は、前年度に比べ11億1,543万344円(2.0%)の減額となっている。
負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ3億6,029万9,130円(1.7%)の減額となっている。その内容は、引当金が増額となったが、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ7,753万7,178円(3.7%)の減額となっている。主な内容は、企業債が増額となったが、未払金が減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ6億7,759万4,036円(2.1%)の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったが、収益化累計額(△)が11億9,986万5,932円の増額となっている。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ3億4,695万3,482円(2.8%)の増額となっている。
資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ1,358万5,727円(0.1%)の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ3億3,336万7,755円(65.6%)の増額となっている。その内容は、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ増額となっている。これは、減債積立金の一部を取り崩したが、一方で当年度未処分利益剰余金の一部を減債積立金に計上したことにより、剰余金が増額となったことによるものである。

(3) 資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 328,665,482	円 224,983,338	円 103,682,144
減価償却費	2,445,915,554	2,411,253,433	34,662,121
固定資産除却費	25,955,885	35,784,826	△9,828,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	601,511	3,337,265	△2,735,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△708,671	17,334,838	△18,043,509
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△109,277	3,244,862	△3,354,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,156,751	10,633,775	△3,477,024
長期前受金戻入額	△1,301,938,556	△1,239,526,408	△62,412,148
支払利息	185,654,697	219,726,438	△34,071,741
固定資産の売却損益 (△は益)	4,257	0	4,257
未収金の増減額 (△は増加)	8,983,538	△34,773,129	43,756,667
未払金の増減額 (△は減少)	41,265,863	△61,104,801	102,370,664
その他流動負債 (△は減少)	△405,702	3,771,146	△4,176,848
計	1,741,041,332	1,594,665,583	146,375,749
利息の支払額	△185,654,697	△219,726,438	34,071,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,555,386,635	1,374,939,145	180,447,490
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,632,105,786	△1,856,526,720	224,420,934
有形固定資産の売却による収入	42,575	0	42,575
国庫補助金等による収入	412,517,909	564,961,443	△152,443,534
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,000,000	9,891,000	109,000
受益者負担金等収入	64,116,792	91,996,020	△27,879,228
未収金の増減額 (△は増加)	10,564,404	△1,411,543	11,975,947
未払金の増減額 (△は減少)	△140,544,009	159,894,037	△300,438,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,408,115	△1,031,195,763	△244,212,352

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,075,500,000	1,117,600,000	△42,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,419,991,263	△1,516,840,362	96,849,099
一般会計からの出資による収入	63,396,089	85,626,065	△22,229,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,095,174	△313,614,297	32,519,123
資金増加（又は減少）額	△1,116,654	30,129,085	△31,245,739
資金期首残高	767,810,937	737,681,852	30,129,085
資金期末残高	766,694,283	767,810,937	△1,116,654

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが15億5,538万6,635円で、前年度に比べ1億8,044万7,490円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2億8,109万5,174円で、前年度に比べ3,251万9,123円それぞれ増額となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが、△12億7,540万8,115円で、前年度に比べ2億4,421万2,352円の減額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、7億6,669万4,283円で、前年度に比べ111万6,654円の減額となっている。

5 むすび

以上が、令和2年度の下水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務状況について

業務実績の状況は、水洗化人口は14万8,539人で、前年度に比べ1,534人(1.0%)増加している。年間総処理水量は1,832万1,058 m^3 で、前年度に比べ122万6,864 m^3 (7.2%)増加している。また、料金収入の基となる年間有収水量は1,643万5,184 m^3 で、前年度に比べ48万8,554 m^3 (3.1%)増加している。なお、下水道施設の効率性をみる有収率は89.7%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は16億3,210万5,786円となっている。事業の主な内容は、公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事等で下水管の整備と拡充を図り、延べ1万2,147.94mの管路築造及び管路改築・更新等工事を施工している。また、施設整備工事として平井ポンプ場外水位計取替工事及び江島処理場非常用エンジンポンプ取替工事を実施するとともに、麻生田調整池(仮称)の整備のため事業用地を取得している。

(3) 経営状況について

総収益は41億7,573万8,152円、総費用は38億4,707万2,670円となっている。この結果、本年度は3億2,866万5,482円の純利益が生じている。

このように純利益を計上できたのは、長期前受金の収益化、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等による家庭内需要が増加したため、月間使用量が50 m^3 以下の利用者の使用水量が増加したことに伴う料金収入の増加によるものと思われる。

(4) 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が66.5%、また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率が30.5%となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は50.5%となっている。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、資金不足は発生しておらず、健全な財政状態が維持されていると認められた。今後も経営分析指標等を注視し、健全な財政状況の維持に努められたい。

(5) 今後の経営について

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による使用料収入の減少等が懸念される一方、老朽管の管渠更生工事や施設等の耐震化工事などに伴う多額の費用が必要となり、経営環境は、厳しさを増していくことが予想される。

今後の事業運営に当たっては、継続して未収金対策を進める中で、水洗化率及び有収率の向上を図るとともに、国庫補助金の獲得などによる収入の確保及び日々の経費の抑制に努められたい。併せて、有収率低下の主な原因となる不明水対策については、今後の有収率の向上のため、長寿命化・耐震化計画等に反映させるなど、中長期にわたって計画的に実施することを期待するものである。将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震等の自然災害に対しては、現在ある資金の活用に努めつつ、更なる緊急時の安全対策の推進等を望むものである。また、危機管理及び下水道事業の継続性を担保するため、専門的技術や企業会計における経理の知識の円滑な継承等により、人材育成及び組織の活性化に引き続き努められたい。

下水道は、市民生活を支える重要な社会資本であり、市民の財産でもある。施設・設備の老朽化や災害等により、業務の停滞を招くことなく、下水道の供給が持続的・安定的に果たせるように、「豊川市下水道事業経営戦略」の一層の進捗を図り、将来を見据えた経営基盤の強化と効率的な事業運営を望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	121
資料2	経営分析表	123
資料3	予算決算対照表	129
資料4	損益計算書の構成・比較表	131
資料5	貸借対照表の構成・比較表	133
資料6	報告セグメントごとの営業収益等の比較表	135

資料1

業 務 実

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
行政区域内人口	人	186,554	186,667	186,526	
処理区域内人口	人	160,603	158,972	158,071	
水洗化人口	人	148,539	147,005	145,277	
普及率	%	86.1	85.2	84.7	
水洗化率	%	92.5	92.5	91.9	
年間総処理水量	m ³	18,321,058	17,094,194	17,071,984	
年間有収水量	m ³	16,435,184	15,946,630	15,627,662	
有収率	%	89.7	93.3	91.5	
処理区域面積	ha	3,574	3,524	3,503	
人口密度（公共下水道）	人	46.2	46.4	46.4	
下水管布設延長	km	1,012.3	999.5	985.9	
内 訳	汚水管延長	km	918.8	906.5	893.2
	雨水管延長	km	93.5	93.0	92.7
職 員 数	人	27	29	29	
内 訳	主事（事務員を含む）	人	9	11	11
	技師（技術員を含む）	人	18	18	18
有収水量 1m ³ 当たり (消費税抜) (公共下水道)	使用料単価	円	122.8	124.1	—
	汚水処理原価	円	138.5	138.4	—

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

績 表

対前年度比		摘 要
令和2年度	令和元年度	
% 99.9	% 100.1	令和3年3月31日登録人口
101.0	100.6	供用を開始した区域の人口
101.0	101.2	
—	—	処理区域内人口÷行政区域内人口
—	—	水洗化人口÷処理区域内人口
107.2	100.1	
103.1	102.0	
—	—	年間有収水量÷年間総処理水量
101.4	100.6	供用を開始した区域の面積
99.6	100.0	処理区域面積1haあたりの人口 (処理区域内人口÷処理区域面積) ※公共下水道分
101.3	101.4	
101.4	101.5	
100.5	100.3	
93.1	100.0	再任用職員を含む。 ただし、臨時・パート職員を除く。
81.8	100.0	
100.0	100.0	
99.0	—	有収水量1m ³ あたりの使用料収入 ※公共下水道分
100.1	—	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費 ※公共下水道分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
構成比率 (安全性分析)	%	%	%	
1 固定資産構成比率	98.5	98.5	—	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産=貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	1.5	1.5	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	30.5	30.7	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債=固定負債+借入資本金
4 流動負債構成比率	3.0	3.1	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=資本+負債
5 自己資本構成比率	66.5	66.2	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財務比率 (流動性分析)				
6 流動資産対 固定資産比率	1.6	1.6	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固 定 比 率	148.3	148.8	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	101.6	101.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流 動 比 率	50.5	49.7	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 (当座比率)	50.5	49.7	—	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 (現金比率)	37.7	36.4	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負 債 比 率	50.6	51.2	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>2 流動資産構成比率</p>	
<p>3 固定負債構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p>4 流動負債構成比率</p>	
<p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
<p>6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>	
<p>8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>	
<p>10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
回轉率(生産性分析)	回	回	回	
13 總資本回轉率	0.0	0.0	—	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均總資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	0.1	0.1	—	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.0	0.0	—	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	2.6	2.7	—	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	6.2	6.4	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	11.2	11.8	—	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均營業未収金}}$
收 益 率	%	%	%	
19 總資本利益率	0.3	0.4	—	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$
20 純利益対 總収益比率	7.9	5.6	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{總 收 益}} \times 100$
21 營業利益対 營業収益比率	△34.0	△28.1	—	$\frac{\text{營業 利 益}}{\text{營 業 收 益}} \times 100$
22 總 收 益 対 總費用比率 (總收支比率)	108.5	106.0	—	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
23 營業收益対 營業費用比率 (營業收支比率)	74.6	78.1	—	$\frac{\text{營業 收 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$

析 表

説	明
	<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>
13	<p>総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
14	<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
15	<p>固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
16	<p>流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
17	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
18	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>
19	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
20	<p>純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
21	<p>営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
22	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
23	<p>営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
その他の比率	%	%	%	
24 企業債償還額対 料金収入比率	70.2	76.5	—	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
25 支払利息対 料金収入比率	9.2	11.1	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 未収金比率	6.2	7.0	—	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
27 利子負担率	0.8	1.0	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
28 減価償却率	3.7	3.7	—	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
29 労働分配率	4.2	5.1	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
30 労働生産性	千円 170,583	千円 152,280	千円 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
24	<p>企業償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業償還額の割合を示すものである。</p>
25	<p>支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
26	<p>未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
27	<p>利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p>
28	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
29	<p>労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。</p>
30	<p>労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

資料3

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	4,303,611,000	100.0	100.0	4,394,171,145	100.0	100.0	102.1	100.0
営業収益	2,912,991,000	67.7	70.5	2,934,952,947	66.8	69.6	100.8	98.7
営業外収益	1,262,912,000	29.3	29.5	1,331,346,690	30.3	30.4	105.4	103.1
特別利益	127,708,000	3.0	0.0	127,871,508	2.9	0.0	100.1	6.8

(消費税込)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,066,445,000	100.0	100.0	1,667,930,624	100.0	100.0	80.7	101.0
企業債	1,440,500,000	69.7	58.8	1,075,500,000	64.5	57.9	74.7	99.5
負担金及び分担金	48,778,000	2.4	3.4	64,116,792	3.8	4.8	131.4	144.0
固定資産売却代金	52,000	0.0	0.0	46,832	0.0	0.0	90.1	0.0
出資金	78,829,000	3.8	5.2	76,165,000	4.6	5.2	96.6	100.2
補助金	498,286,000	24.1	32.6	452,102,000	27.1	32.1	90.7	99.3

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億3,203万5,235円は、当年度分消費税及び地方分損益勘定留保資金11億6,993万2,883円、繰越利益剰余金処分額1億1,617万7,403円及び当

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業費用	4,007,767,000	100.0	100.0	3,959,994,112	100.0	100.0	98.8	98.0
営業費用	3,789,291,704	94.5	92.4	3,750,651,431	94.7	93.3	99.0	99.0
営業外費用	214,821,000	5.4	6.6	206,722,325	5.2	5.7	96.2	85.0
特別損失	2,654,296	0.1	1.0	2,620,356	0.1	1.0	98.7	96.4
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	3,676,000,000	100.0	100.0	3,199,965,859	100.0	100.0	87.1	98.5
建設改良費	2,256,008,387	61.4	57.8	1,779,974,596	55.6	57.2	78.9	97.4
企業債償還金	1,419,991,613	38.6	42.2	1,419,991,263	44.4	42.8	100.0	100.0

(消費税込)

消費税資本的収支調整額1億550万4,328円、過年度分損益勘定留保資金1億669万9,666円、当年度年度利益剰余金処分額3,372万955円で補てんされている。

資料4

損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,657,072,953	95.0	3,511,579,930	93.1	145,493,023	104.1
汚水管渠費	80,355,266	2.1	72,627,833	1.9	7,727,433	110.6
雨水管渠費	22,002,901	0.6	17,039,648	0.5	4,963,253	129.1
ポンプ場費	1,337,230	0.1	4,649,703	0.1	△3,312,473	28.8
処理場費	26,673,867	0.7	26,955,778	0.7	△281,911	99.0
受託工事費	35,649,000	0.8	50,331,000	1.3	△14,682,000	70.8
流域下水道費	828,268,829	21.5	690,504,374	18.3	137,764,455	120.0
業 務 費	125,769,415	3.3	132,399,561	3.5	△6,630,146	95.0
受託業務費	0	0.0	1,800,313	0.1	△1,800,313	皆減
総 係 費	65,145,006	1.7	68,233,461	1.8	△3,088,455	95.5
減価償却費	2,445,915,554	63.6	2,411,253,433	63.9	34,662,121	101.4
資産減耗費	25,955,885	0.6	35,784,826	1.0	△9,828,941	72.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	187,592,252	4.9	221,605,568	5.9	△34,013,316	84.7
支払利息	185,654,697	4.8	219,726,438	5.8	△34,071,741	84.5
雑 支 出	1,937,555	0.1	1,879,130	0.1	58,425	103.1
特 別 損 失	2,407,465	0.1	39,355,297	1.0	△36,947,832	6.1
固定資産売却損	4,257	0.0	0	0.0	4,257	皆増
過年度損益修正損	2,403,208	0.1	2,345,497	0.0	57,711	102.5
その他特別損失	0	0.0	37,009,800	1.0	△37,009,800	皆減
小 計	3,847,072,670	100.0	3,772,540,795	100.0	74,531,875	102.0
当年度純損益	328,665,482		224,983,338		103,682,144	146.1
合 計	4,175,738,152		3,997,524,133		178,214,019	104.5

の 構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,729,331,912	65.3	2,741,039,197	68.6	△11,707,285	99.6
下水道使用料	2,022,658,912	48.3	1,981,708,210	49.6	40,950,702	102.1
受託工事収益	35,676,000	0.9	50,401,000	1.3	△14,725,000	70.8
受託業務収益	0	0.0	1,795,987	0.0	△1,795,987	皆減
その他営業収益	670,997,000	16.1	707,134,000	17.7	△36,137,000	94.9
営 業 外 収 益	1,330,151,222	31.9	1,256,484,420	31.4	73,666,802	105.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	27,865,000	0.7	16,745,000	0.4	11,120,000	166.4
長期前受金戻入	1,301,938,556	31.2	1,239,526,408	31.0	62,412,148	105.0
雑 収 益	347,666	0.0	213,012	0.0	134,654	163.2
特 別 利 益	116,255,018	2.8	516	0.0	116,254,502	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	116,255,018	2.8	516	0.0	116,254,502	—
合 計	4,175,738,152	100.0	3,997,524,133	100.0	178,214,019	104.5

貸借対照表の

科 目	借		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	65,854,507,085	98.5	66,601,717,840	98.5	△747,210,755	98.9
有 形 固 定 資 産	63,249,967,091	94.6	63,921,446,949	94.5	△671,479,858	98.9
土 地	403,551,851	0.6	382,434,425	0.6	21,117,426	105.5
建 物	52,319,428	0.1	56,763,145	0.1	△4,443,717	92.2
構 築 物	62,222,023,914	93.0	62,877,324,729	92.9	△655,300,815	99.0
機 械 及 び 装 置	566,876,025	0.9	598,929,172	0.9	△32,053,147	94.6
車 両 及 び 運 搬 具	2,691,421	0.0	3,542,279	0.0	△850,858	76.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,504,452	0.0	2,453,199	0.0	51,253	102.1
無 形 固 定 資 産	2,601,316,994	3.9	2,677,047,891	4.0	△75,730,897	97.2
電 話 加 入 権	282,400	0.0	282,400	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	2,601,034,594	3.9	2,676,765,491	4.0	△75,730,897	97.2
投 資 そ の 他 資 産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
出 資 金	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,027,062,237	1.5	1,048,328,344	1.5	△21,266,107	98.0
現 金 預 金	766,694,283	1.1	767,810,937	1.1	△1,116,654	99.9
未 収 金	264,306,730	0.4	283,854,672	0.4	△19,547,942	92.8
貸 倒 引 当 金	△3,938,776		△3,337,265		△601,511	
資 産 合 計	66,881,569,322	100.0	67,650,046,184	100.0	△768,476,862	98.9

構 成 ・ 比 較 表

科 目	貸		方		比 較	
	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	20,430,389,153	30.5	20,790,688,283	30.7	△360,299,130	98.3
企 業 債	20,412,598,627	30.5	20,780,054,508	30.7	△367,455,881	98.2
引 当 金	17,790,526	0.0	10,633,775	0.0	7,156,751	167.3
退職給付引当金	17,790,526	0.0	10,633,775	0.0	7,156,751	167.3
流 動 負 債	2,033,661,815	3.1	2,111,198,993	3.1	△77,537,178	96.3
企 業 債	1,442,955,881	2.2	1,419,991,263	2.1	22,964,618	101.6
未 払 金	567,393,271	0.9	666,671,417	1.0	△99,278,146	85.1
引 当 金	19,761,752	0.0	20,579,700	0.0	△817,948	96.0
賞与引当金	16,626,167	0.0	17,334,838	0.0	△708,671	95.9
法定福利費引当金	3,135,585	0.0	3,244,862	0.0	△109,277	96.6
その他流動負債	3,550,911	0.0	3,956,613	0.0	△405,702	89.7
繰 延 収 益	31,746,398,316	47.5	32,423,992,352	47.9	△677,594,036	97.9
長期前受金	34,163,383,541	51.1	33,641,111,645	49.7	522,271,896	101.6
収益化累計額	△2,416,985,225	△3.6	△1,217,119,293	△1.8	△1,199,865,932	198.6
負 債 合 計	54,210,449,284	81.1	55,325,879,628	81.7	△1,115,430,344	98.0
資 本 金	11,829,204,495	17.7	11,815,618,768	17.5	13,585,727	100.1
剰 余 金	841,915,543	1.2	508,547,788	0.8	333,367,755	165.6
資本剰余金	291,852,450	0.4	283,564,450	0.4	8,288,000	102.9
受贈財産評価額	165,144,440	0.2	165,144,440	0.3	0	100.0
他会計補助金	89,097,237	0.1	89,097,237	0.1	0	100.0
国庫補助金	37,610,773	0.1	29,322,773	0.0	8,288,000	128.3
利益剰余金	550,063,093	0.8	224,983,338	0.4	325,079,755	244.5
減債積立金	7,351,273	0.0	0	0.0	7,351,273	皆増
当年度未処分利益剰余金	542,711,820	0.8	224,983,338	0.4	317,728,482	241.2
資 本 合 計	12,671,120,038	18.9	12,324,166,556	18.3	346,953,482	102.8
負 債 ・ 資 本 合 計	66,881,569,322	100.0	67,650,046,184	100.0	△768,476,862	98.9

項 目	令 和 2 年 度			令 和 元	
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計	公共下水道事業	農業集落排水事業
	円	円	円	円	円
営 業 収 益	2,656,344,552	72,987,360	2,729,331,912	2,667,379,548	73,659,649
営 業 費 用	3,507,336,438	149,736,515	3,657,072,953	3,369,342,135	142,237,795
営 業 利 益	△850,991,886	△76,749,155	△927,741,041	△701,962,587	△68,578,146
経 常 利 益	196,826,973	17,990,956	214,817,929	248,858,498	15,479,621
セグメント資産	64,953,008,096	1,928,561,226	66,881,569,322	65,648,793,107	2,001,253,077
セグメント負債	52,490,179,631	1,720,269,653	54,210,449,284	53,504,928,416	1,820,951,212
その他の項目					
他会計繰入金	698,673,000	73,179,000	771,852,000	755,225,000	67,848,000
減価償却費	2,348,178,131	97,737,423	2,445,915,554	2,313,893,870	97,359,563
特別利益	116,255,018	0	116,255,018	516	0
特別損失	2,406,217	1,248	2,407,465	37,982,681	1,372,616
固定資産増加額	1,698,840,516	25,867,000	1,724,707,516	1,873,031,212	20,115,000

ごとの営業収益等の比較表

年 度	比 較					
合 計	公共下水道事業		農業集落排水事業		合 計	
	増 減	比 率	増 減	比 率	増 減	比 率
円	円	%	円	%	円	%
2,741,039,197	△11,034,996	99.6	△672,289	99.1	△11,707,285	99.6
3,511,579,930	137,994,303	104.1	7,498,720	105.3	145,493,023	104.1
△770,540,733	△149,029,299	121.2	△8,171,009	111.9	△157,200,308	120.4
264,338,119	△52,031,525	79.1	2,511,335	116.2	△49,520,190	81.3
67,650,046,184	△695,785,011	98.9	△72,691,851	96.4	△768,476,862	98.9
55,325,879,628	△1,014,748,785	98.1	△100,681,559	94.5	△1,115,430,344	98.0
823,073,000	△56,552,000	92.5	5,331,000	107.9	△51,221,000	93.8
2,411,253,433	34,284,261	101.5	377,860	100.4	34,662,121	101.4
516	116,254,502	—	0	—	116,254,502	—
39,355,297	△35,576,464	6.3	△1,371,368	0.1	△36,947,832	6.1
1,893,146,212	△174,190,696	90.7	5,752,000	128.6	△168,438,696	91.1

病院事業会計

病院事業会計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
					増 減	比 率
年度末許可病床数			527床	527床	0床	100.0%
年度末実稼働病床数			527床	527床	0床	100.0%
患者数	入院	年間延人数	142,384人	163,185人	△20,801人	87.3%
		1日平均人数	390人	446人	△56人	87.4%
	外来	年間延人数	258,208人	295,610人	△37,402人	87.3%
		1日平均人数	1,067人	1,232人	△165人	86.6%
	計	年間延人数	400,592人	458,795人	△58,203人	87.3%
		1日平均人数	1,457人	1,678人	△221人	86.8%
病床利用率（一般病床）			77.0%	87.0%	△10.0ポイント	—
外来患者対入院患者比率			181.3%	181.2%	0.1ポイント	—
患者1人 1日当たり (消費税込)	医業収益		33,050円	30,838円	2,212円	107.2%
	医業費用		38,334円	33,439円	4,895円	114.6%
	入院収益		58,303円	55,871円	2,432円	104.4%
	外来収益		15,083円	14,159円	924円	106.5%

※ 診療日数は、令和2年度が入院365日、外来242日、令和元年度が入院366日、外来240日

令和2年度の入院・外来患者の年間延人数は、前年度に比べ58,203人（12.7%）減少している。内訳は、前年度に比べ入院患者数が20,801人（12.7%）、外来患者数が37,402人（12.7%）それぞれ減少している。病床利用率（一般病床：全病床から精神病床、結核病床を除く）は77.0%で、前年度に比べ10.0ポイント低下している。

患者1人1日における医業収益は前年度に比べ2,212円（7.2%）、医業費用は前年度に比べ4,895円（14.6%）それぞれ増額となっている。

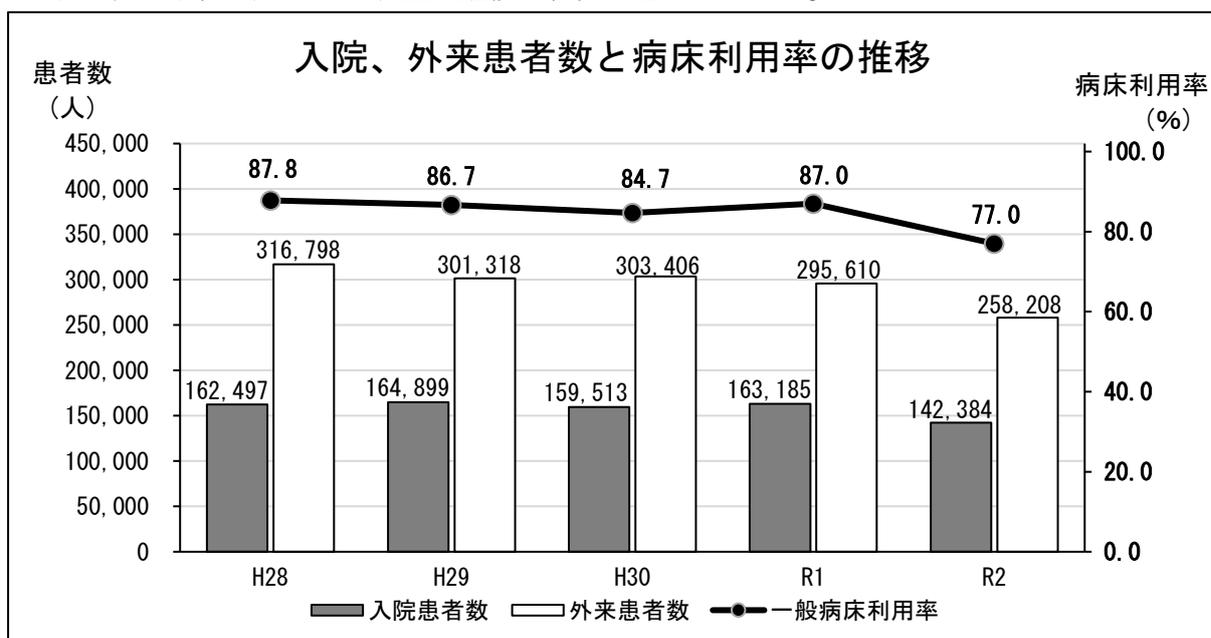
患者1人1日における入院収益は前年度に比べ2,432円（4.4%）、外来収益は前年度に比べ924円（6.5%）それぞれ増額となっている。

入院・外来患者数の増減の内訳は、次のとおりである。

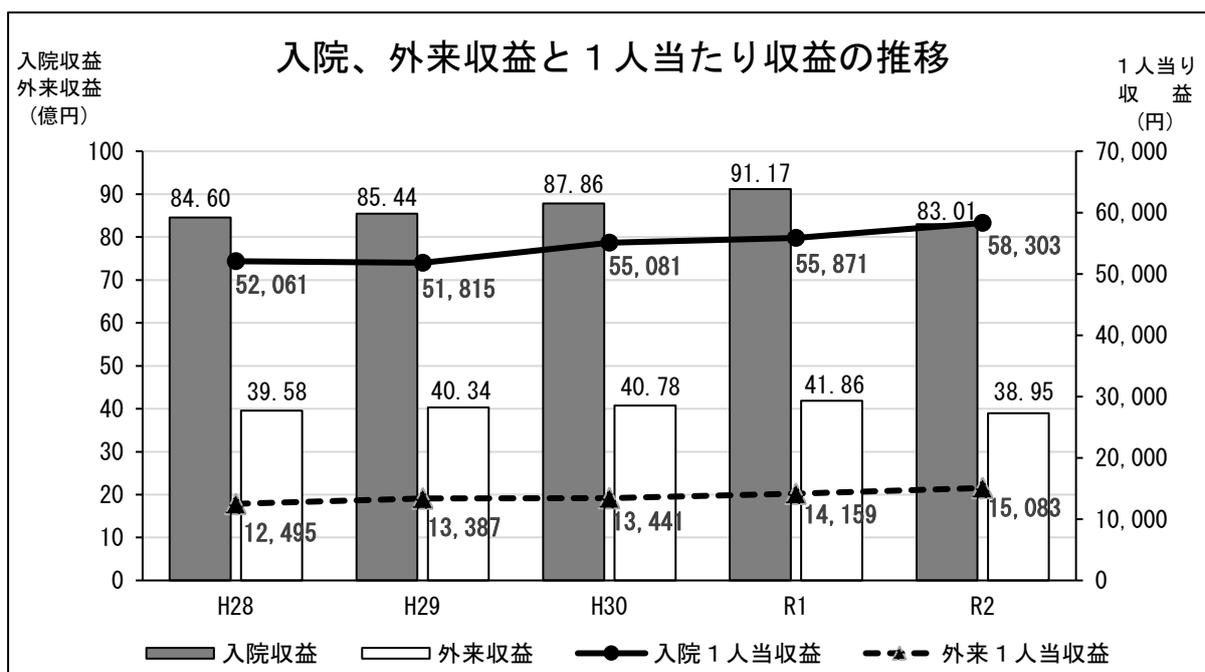
患者数 科名	入院患者数				外来患者数			
	2年度 人	元年度 人	増減 人	比率 %	2年度 人	元年度 人	増減 人	比率 %
内科	73,558	83,104	△9,546	88.5	88,975	99,435	△10,460	89.5
精神科	14,615	18,012	△3,397	81.1	25,469	28,326	△2,857	89.9
小児科	3,267	5,812	△2,545	56.2	9,961	13,675	△3,714	72.8
外科	14,016	15,806	△1,790	88.7	20,234	20,332	△98	99.5
整形外科	15,817	18,085	△2,268	87.5	23,673	27,657	△3,984	85.6
形成外科	416	393	23	105.9	2,224	2,575	△351	86.4
脳神経外科	9,490	9,095	395	104.3	4,770	5,267	△497	90.6
皮膚科	1,623	1,431	192	113.4	14,194	15,519	△1,325	91.5
泌尿器科	626	807	△181	77.6	10,833	12,168	△1,335	89.0
産婦人科	5,670	5,963	△293	95.1	13,924	16,086	△2,162	86.6
眼科	506	887	△381	57.0	10,638	11,265	△627	94.4
耳鼻咽喉科	1,418	1,937	△519	73.2	7,926	11,076	△3,150	71.6
放射線科	0	0	0	—	2,660	3,919	△1,259	67.9
歯科口腔外科	1,183	1,853	△670	63.8	9,607	11,925	△2,318	80.6
麻酔科	0	0	0	—	8	12	△4	66.7
救急科	179	0	179	—	13,112	16,373	△3,261	80.1
計	142,384	163,185	△20,801	87.3	258,208	295,610	△37,402	87.3

※ 整形外科の外来患者数には、リハビリテーション科の外来患者数を含む。

病床利用率、1人当たり収益の推移は、次のとおりである。



※ 一般病床利用率＝年延入院患者数(精神科・結核を除く)／診療日数×一般病床数(精神科・結核を除く)×100



※ 入院・外来収益、入院・外来1人当り収益は、消費税を含む。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	年度	比較		
		令和2年度	令和元年度	増減 比率
		円	円	円 %
建設改良費		1,925,323,944	1,191,573,800	733,750,144 161.6
資産購入費		1,925,323,944	1,191,573,800	733,750,144 161.6

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ7億3,375万144円(61.6%)の増額となっている。その内容は、総合医療情報システム、放射線治療装置(トモセラピー)及び内視鏡手術支援ロボット(ダヴィンチ)等の資産購入によるものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病院事業収益	16,526,724,000	15,508,180,127	△1,018,543,873	93.8
医業収益	14,692,876,000	13,239,376,757	△1,453,499,243	90.1
医業外収益	1,829,267,000	2,264,492,365	435,225,365	123.8
特別利益	4,581,000	4,311,005	△269,995	94.1

(消費税込)

収益的収入の決算額は155億818万127円で、予算現額に対し10億1,854万3,873円の減額となり、収入率は93.8%となっている。

予算現額に対し減少した要因は、医業外収益の補助金が増額となったが、医業収益の入院、外来収益が減額となったことによるものである。

イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	16,665,280,000	15,865,618,418	799,661,582	95.2
医業費用	16,150,906,059	15,356,400,604	794,505,455	95.1
医業外費用	498,372,941	498,119,011	253,930	99.9
特別損失	15,001,000	11,098,803	3,902,197	74.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は158億6,561万8,418円で、予算現額に対し7億9,966万1,582円の不用額を生じ、執行率は95.2%となっている。

不用額の発生した要因は、材料費及び経費等の減少により、医業費用が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,344,868,000	2,328,771,236	△16,096,764	99.3
企 業 債	1,312,000,000	1,300,400,000	△11,600,000	99.1
負 担 金	403,493,000	403,493,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	7,700,000	7,690,000	—
投 資 回 収 金	10,000	0	△10,000	0.0
寄 附 金	10,000	1,009,166	999,166	—
基 金 繰 入 金	500,000,000	500,000,000	0	100.0
補 助 金	128,073,000	113,837,070	△14,235,930	88.9
そ の 他 資 本 的 収 入	1,272,000	2,332,000	1,060,000	183.3

(消費税込)

資本的収入の決算額は23億2,877万1,236円で、予算現額に対し1,609万6,764円の減額となり、収入率は99.3%となっている。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,040,390,000	2,912,943,800	127,446,200	95.8
建 設 改 良 費	2,232,442,000	2,105,955,883	126,486,117	94.3
企 業 債 償 還 金	806,988,000	806,987,917	83	100.0
投 資	960,000	0	960,000	0.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は29億1,294万3,800円で、予算現額に対し1億2,744万6,200円の不用額を生じ、執行率は95.8%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費の器械備品購入費が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,417万2,564円は、過年度分損益勘定留保資金5億8,024万5,078円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額392万7,486円で補てんされている。

3 経営状況

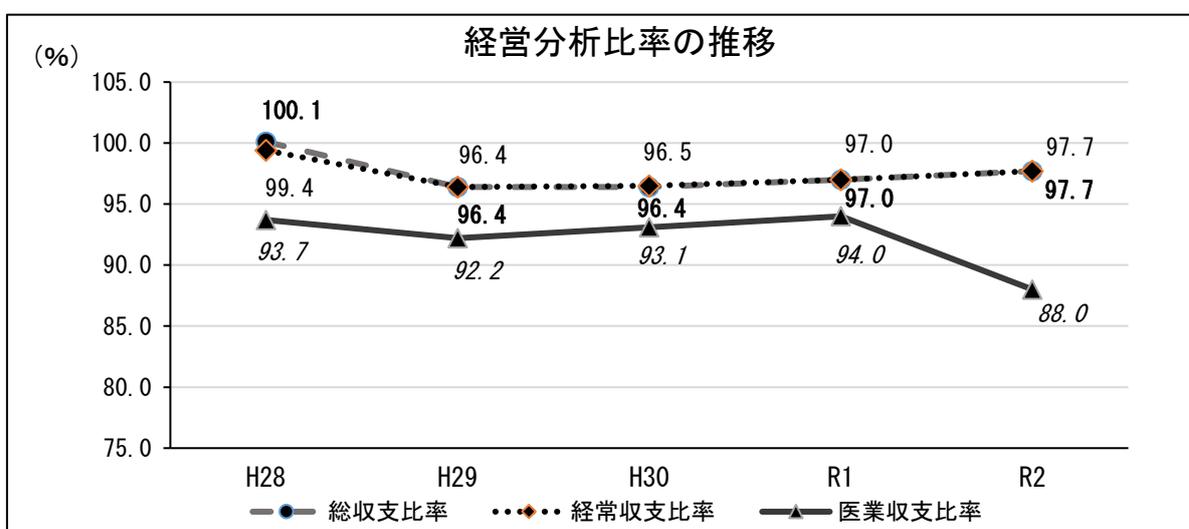
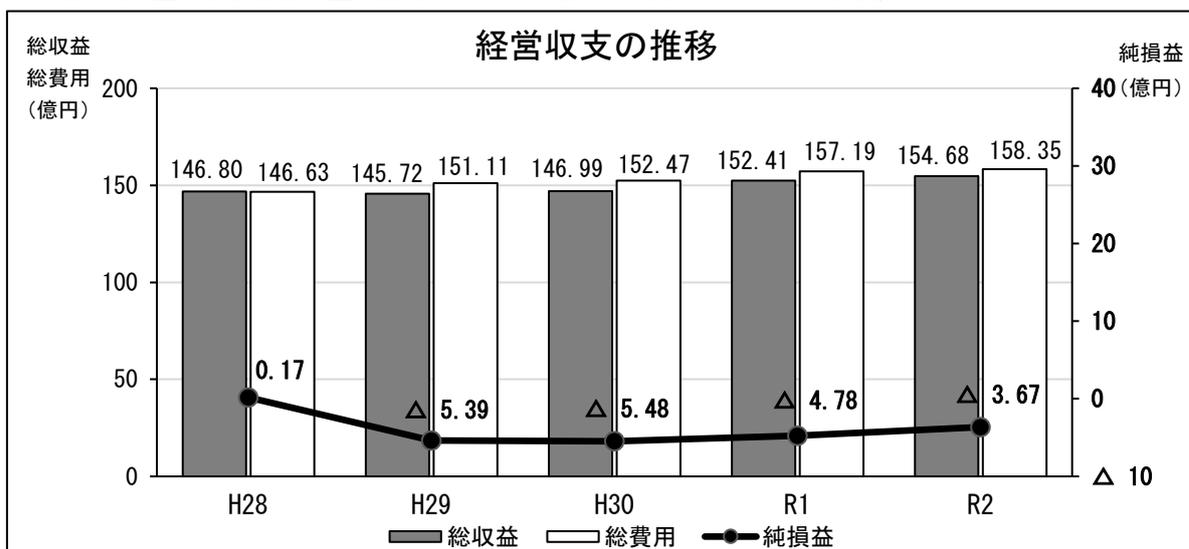
(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
総収益		円 15,468,666,103	円 15,240,668,843	円 227,997,260	% 101.5
総費用		15,835,292,436	15,718,661,018	116,631,418	100.7
純損益		△366,626,333	△477,992,175	111,365,842	76.7

経営収支の状況は、総収益 154 億 6,866 万 6,103 円に対し、総費用が 158 億 3,529 万 2,436 円で、差引き 3 億 6,662 万 6,333 円の損失が生じている。前年度と比較すると、損失が 1 億 1,136 万 5,842 円（23.3%）の減額となっている。

なお、経営収支及び経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×100

※3 医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
医 業 収 益	円 13,209,954,455	円 14,114,468,918	円 △904,514,463	% 93.6
入 院 収 益	8,301,362,046	9,117,235,863	△815,873,817	91.1
外 来 収 益	3,890,870,605	4,181,896,656	△291,026,051	93.0
その他医業収益	1,017,721,804	815,336,399	202,385,405	124.8
医 業 外 収 益	2,254,680,206	1,117,433,883	1,137,246,323	201.8
受取利息配当金	8,302,039	10,049,327	△1,747,288	82.6
補 助 金	1,046,203,523	19,323,000	1,026,880,523	—
負担金交付金	677,427,259	594,316,822	83,110,437	114.0
長期前受金戻入	388,355,937	359,567,042	28,788,895	108.0
その他医業外収益	134,391,448	134,177,692	213,756	100.2
特 別 利 益	4,031,442	8,766,042	△4,734,600	46.0
過年度損益修正益	3,381,442	8,766,042	△5,384,600	38.6
その他特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	650,000	0	650,000	皆増
総 収 益	15,468,666,103	15,240,668,843	227,997,260	101.5

医業収益は総収益の85.4%（前年度92.6%）を占めているが、前年度に比べ9億451万4,463円（6.4%）の減額となっている。主な内容は、入院収益及び外来収益がそれぞれ減額となっている。

医業外収益は、前年度に比べ11億3,724万6,323円（101.8%）の増額となっている。主な内容は、補助金及び負担金交付金がそれぞれ増額となっている。

特別利益は、前年度に比べ473万4,600円（54.0%）の減額となっている。

イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増	減
医業費用		円 15,003,500,140	円 15,017,182,478	円 △13,682,338	% 99.9
給与費		8,186,170,939	7,821,016,307	365,154,632	104.7
材料費		3,260,268,823	3,455,821,070	△195,552,247	94.3
経費		2,431,001,965	2,468,811,683	△37,809,718	98.5
減価償却費		1,052,595,845	1,127,010,839	△74,414,994	93.4
資産減耗費		19,633,423	69,640,447	△50,007,024	28.2
研究研修費		53,829,145	74,882,132	△21,052,987	71.9
医業外費用		821,654,735	685,510,357	136,144,378	119.9
支払利息及び 企業債取扱諸費		21,356,600	22,547,158	△1,190,558	94.7
長期前払消費税償却		39,583,065	39,583,065	0	100.0
保育費		27,258,653	24,764,435	2,494,218	110.1
雑損失		733,456,417	598,615,699	134,840,718	122.5
特別損失		10,137,561	15,968,183	△5,830,622	63.5
固定資産売却損		0	0	0	—
過年度損益修正損		10,137,561	15,968,183	△5,830,622	63.5
総費用		15,835,292,436	15,718,661,018	116,631,418	100.7

医業費用は、前年度に比べ1,368万2,338円(0.1%)の減額となっている。主な内容は、給与費が増額となったが、材料費を始めその他の費用がそれぞれ減額となっている。

医業外費用は、前年度に比べ1億3,614万4,378円(19.9%)の増額となっている。主な内容は、雑損失が増額となっている。

特別損失は、前年度に比べ583万622円(36.5%)の減額となっている。

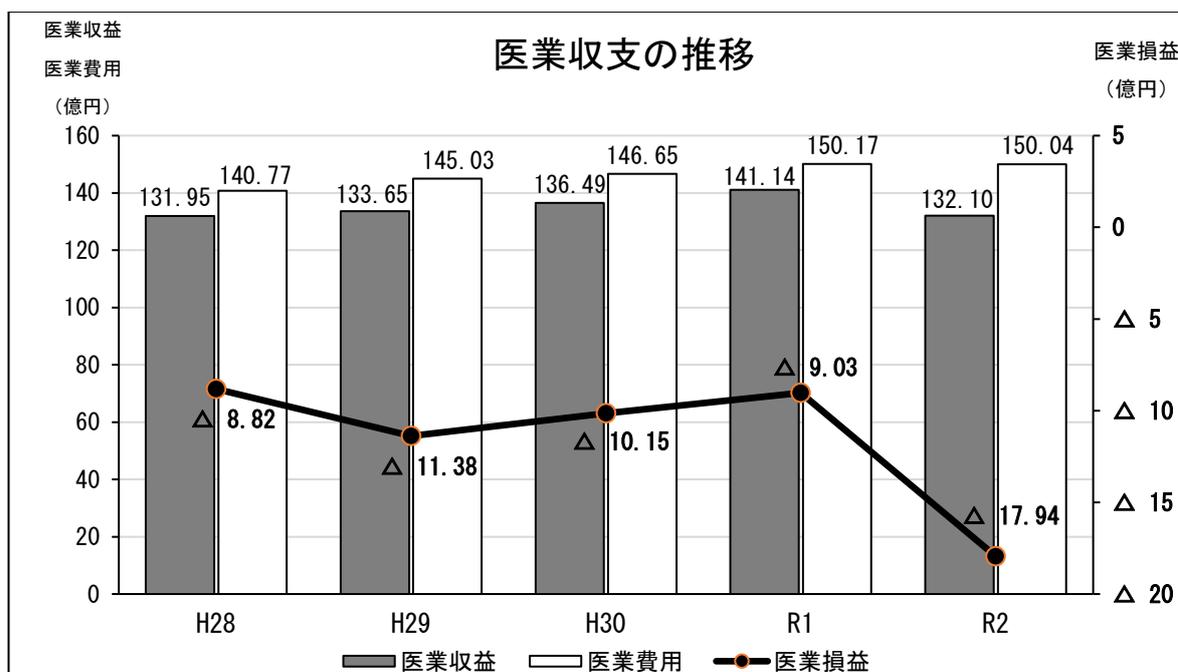
(2) 医業収支の状況

本年度の医業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
医業収益		円 13,209,954,455	円 14,114,468,918	円 △904,514,463	% 93.6
医業費用		15,003,500,140	15,017,182,478	△13,682,338	99.9
医業損益		△1,793,545,685	△902,713,560	△890,832,125	198.7

医業収支の状況は、医業収益の132億995万4,455円に対し、医業費用が150億350万140円で、差引き17億9,354万5,685円の損失が生じている。前年度と比較すると、損失が8億9,083万2,125円(98.7%)の増額となっている。

また、医業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
資産		円 25,003,791,054	% 100.0	円 24,957,707,157	% 100.0	円 46,083,897	% 100.2
固定資産		18,751,493,960	75.0	18,436,362,978	73.9	315,130,982	101.7
有形固定資産		15,121,924,942	60.5	14,673,692,943	58.8	448,231,999	103.1
無形固定資産		1,060,079,414	4.2	653,597,366	2.6	406,482,048	162.2
投資その他の資産		2,569,489,604	10.3	3,109,072,669	12.5	△539,583,065	82.6
流動資産		6,252,297,094	25.0	6,521,344,179	26.1	△269,047,085	95.9
現金預金		3,330,000,431	13.3	4,185,834,757	16.8	△855,834,326	79.6
未収金 貸倒引当金		2,849,974,148 △27,209,434	11.3	2,265,426,866 △29,012,004	8.9	586,349,852	126.2
貯蔵品		99,531,949	0.4	99,094,560	0.4	437,389	100.4

資産総額は、前年度に比べ4,608万3,897円(0.2%)の増額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ3億1,513万982円(1.7%)の増額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ4億4,823万1,999円(3.1%)の増額となっている。主な内容は、前年度に比べ建物及び建設仮勘定がそれぞれ減額となったが、器械備品が増額となっている。

無形固定資産総額は、前年度に比べ4億648万2,048円(62.2%)の増額となっている。その内容は、その他無形固定資産が増額となっている。

投資その他の資産総額は、前年度に比べ5億3,958万3,065円(17.4%)の減額となっている。主な内容は、基金及び長期前払消費税がそれぞれ減額となっている。

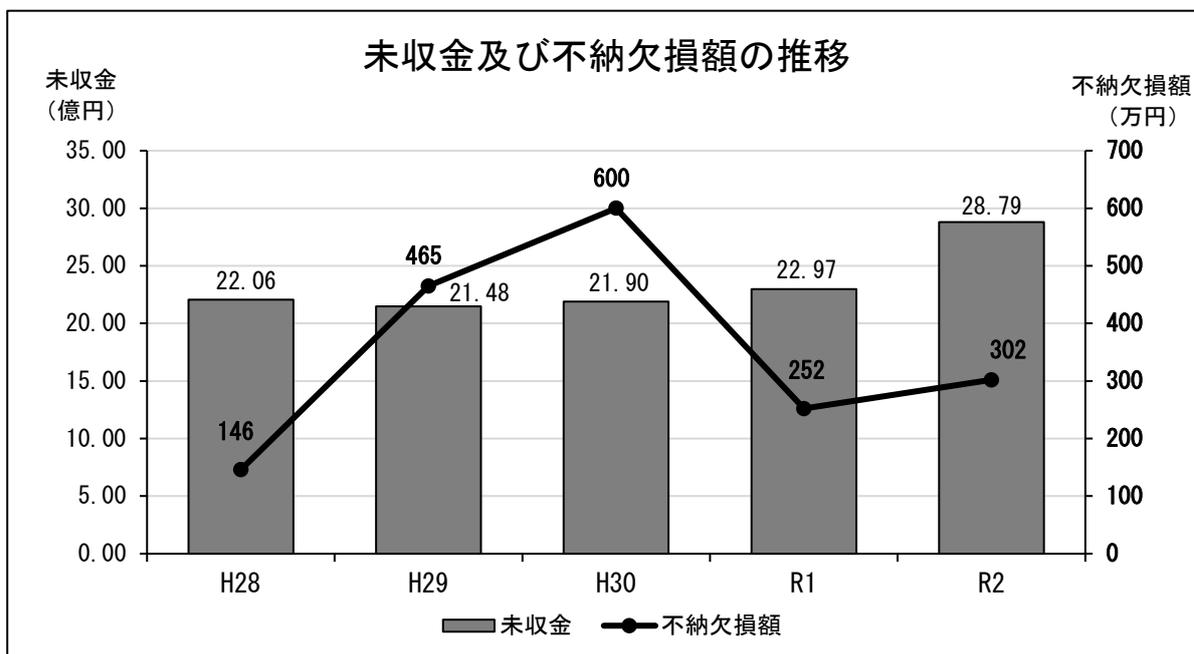
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ2億6,904万7,085円(4.1%)の減額となっている。主な内容は、未収金が増額となったが、現金預金が減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、破産更生債権2,938万7,012円を含み、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
現 年 度 未 収 金		円 2,820,245,265	円 2,235,004,972	円 585,240,293	% 126.2
医 業 未 収 金		2,204,403,915	2,176,345,585	28,058,330	101.3
医 業 外 未 収 金		533,742,224	48,620,088	485,122,136	—
そ の 他 未 収 金		82,099,126	10,039,299	72,059,827	817.8
過 年 度 未 収 金		59,115,895	62,052,460	△2,936,565	95.3
計		2,879,361,160	2,297,057,432	582,303,728	125.3

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債		円 19,885,805,824	% 79.5	円 19,511,347,801	% 78.2	円 374,458,023	% 101.9
固 定 負 債		15,832,181,257	63.3	15,535,911,650	62.3	296,269,607	101.9
企 業 債		12,553,373,891	50.2	12,207,189,209	48.9	346,184,682	102.8
リ ー ス 債 務		577,482,354	2.3	573,081,960	2.3	4,400,394	100.8
引 当 金		2,701,325,012	10.8	2,755,640,481	11.1	△54,315,469	98.0
流 動 負 債		3,515,208,998	14.1	3,531,083,674	14.1	△15,874,676	99.6
企 業 債		954,215,318	3.8	806,987,917	3.2	147,227,401	118.2
リ ー ス 債 務		27,132,601	0.1	20,650,336	0.1	6,482,265	131.4
未 払 金		1,975,727,214	7.9	2,129,469,946	8.5	△153,742,732	92.8
引 当 金		530,346,421	2.2	502,434,712	2.0	27,911,709	105.6
そ の 他 流 動 負 債		27,787,444	0.1	71,540,763	0.3	△43,753,319	38.8
繰 延 収 益		538,415,569	2.1	444,352,477	1.8	94,063,092	121.2
長 期 前 受 金		3,361,477,528	13.4	2,879,058,499	11.5	482,419,029	116.8
収 益 化 累 計 額		△2,823,061,959	△11.3	△2,434,706,022	△9.7	△388,355,937	116.0
資 本		5,117,985,230	20.5	5,446,359,356	21.8	△328,374,126	94.0
資 本 金		6,487,493,003	26.0	6,487,493,003	26.0	0	100.0
剰 余 金		△1,369,507,773	△5.5	△1,041,133,647	△4.2	△328,374,126	131.5
資 本 剰 余 金		733,627,989	2.9	695,375,782	2.8	38,252,207	105.5
利 益 剰 余 金		△2,103,135,762	△8.4	△1,736,509,429	△7.0	△366,626,333	121.1
負 債 ・ 資 本 合 計		25,003,791,054	100.0	24,957,707,157	100.0	46,083,897	100.2

ア 負 債

負債総額は、前年度に比べ3億7,445万8,023円(1.9%)の増額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(7) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ2億9,626万9,607円(1.9%)の増額となっている。主な内容は、引当金が減額となったが、企業債が増額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ1,587万4,676円(0.4%)の減額となっている。主な内容は、企業債が増額となったが、未払金が減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ9,406万3,092円(21.2%)の増額となっている。その内容は、収益化累計額(△)が増額となったが、長期前受金も増額となっている。

イ 資 本

資本総額は、前年度に比べ3億2,837万4,126円(6.0%)の減額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ欠損額が3億2,837万4,126円(31.5%)の増額となっている。その内容は、資本剰余金が増額となったが、剰余金欠損額も増額となっている。

(3) 資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	△366,626,333	△477,992,175	111,365,842
減価償却費	1,052,595,845	1,127,010,839	△74,414,994
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0
修学金返還免除額	3,760,000	16,480,000	△12,720,000
有形固定資産除却損	18,981,431	41,315,978	△22,334,547
有形固定資産売却益	△650,000	0	△650,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,315,469	73,849,612	△128,165,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,806,124	△5,401,154	△2,404,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,226,384	37,186,516	△13,960,132
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,685,325	5,040,647	△355,322
長期前受金戻入額	△388,355,937	△359,567,042	△28,788,895
受取利息及び受取配当金	△8,302,039	△10,049,327	1,747,288
支払利息	21,356,600	22,547,158	△1,190,558
未収金の増減額 (△は増加)	△584,547,282	△98,900,631	△485,646,651
未払金の増減額 (△は減少)	△153,742,732	878,912,821	△1,032,655,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△437,389	△343,701	△93,688
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,243,554	△7,804,517	10,048,071
その他	△40,727,989	△1,116,634	△39,611,355
計	△439,079,090	1,280,751,455	△1,719,830,545
利息及び配当金の受取額	8,302,039	10,049,327	△1,747,288
利息の支払額	△21,356,600	△22,547,158	1,190,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	△452,133,651	1,268,253,624	△1,720,387,275
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,493,855,653	△541,749,932	△952,105,721
有形固定資産の売却による収入	7,000,000	0	7,000,000
無形固定資産の取得による支出	△407,657,743	△629,336,178	221,678,435
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	403,493,000	369,138,000	34,355,000
国庫補助金等の収入	117,718,186	0	117,718,186
基金の取り崩しによる収入	500,000,000	500,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,302,210	△301,948,110	△571,354,100

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,400,000	635,000,000	665,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△806,987,917	△738,276,291	△68,711,626
リース債務の支払による支出	△23,810,548	△20,487,690	△3,322,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,601,535	△123,763,981	593,365,516
資金増加（又は減少）額	△855,834,326	842,541,533	△1,698,375,859
資金期首残高	4,185,834,757	3,343,293,224	842,541,533
資金期末残高	3,330,000,431	4,185,834,757	△855,834,326

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが△4億5,213万3,651円で、前年度に比べ17億2,038万7,275円、投資活動によるキャッシュ・フローが△8億7,330万2,210円で、前年度に比べ5億7,135万4,100円それぞれ減額となったが、財務活動によるキャッシュ・フローが4億6,960万1,535円で、前年度に比べ5億9,336万5,516円増額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、33億3,000万431円で、前年度に比べ8億5,583万4,326円の減額となっている。

5 むすび

以上が、令和2年度の病院事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務状況について

令和2年度の業務実績の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、外来患者数が延べ25万8,208人（1日平均1,067人）で、前年度に比べ3万7,402人（12.7%、1日平均165人）、入院患者数は延べ14万2,384人（1日平均390人）で、前年度に比べ2万801人（12.7%、1日平均56人）それぞれ大幅な減少となっている。また、一般病床利用率も77.0%で、前年度に比べ10.0ポイント低下している。

職員数は、793人で、前年度に比べ32人増加している。その主な内容は、医療技術員が153人で、前年度に比べ13人、医師が111人で、前年度に比べ10人増加している。

医療体制の面においては、総合医療情報システムの全面更新により、業務の効率化、医療安全や医療提供の質の向上を図るべく整備を行っている。また、医療の高度化及び専門化に対応した医療機器の整備として、放射線治療装置（トモセラピー）や内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチ）の器械備品等を購入している。

(2) 経営状況について

総収益は154億6,866万6,103円で、前年度に比べ医業収益が大きく減少したものの他会計からの繰入金、補助金等の増加により2億2,799万7,260円（1.5%）の増額となっている。一方、総費用は158億3,529万2,436円で、前年度に比べ材料費、経費等が減少したが、給与費の増加により1億1,663万1,418円（0.7%）の増額となっている。この結果、経営収支は3億6,662万6,333円の当年度純損失を計上している。

経営面においては、コロナ禍の影響により依然厳しい状況にあり、職員採用に伴う人件費の増加、高度医療機器等の購入費用及び長期に渡る企業債償還などによる多額の支出が経営を圧迫することがないよう、引き続き収益の確保と費用の抑制など経営改善に向けた取り組みが求められる。

(3) 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が22.6%で、前年度に比べ1.0ポイント、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は63.3%で、前年度に比べ1.0ポイントそれぞれ低下している。また、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率も177.9%で、前年度に比べ6.8ポイント低下し、理想とする比率の200%を下回っている。

一方、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、現状では資金不足は発生しておらず、今後も経営指標・医療機能等指標を注視し、財政の健全化に努められたい。

(4) 今後の経営について

豊川市民病院は、地域の中核病院として、急性期の医療機能としての救急医療や手術、高度・先進医療を担うとともに、「地域医療支援病院」として地域の医療機関や介護関連施設等との連携が求められている。こうした中、「救命救急センター」の施設整備の充実、医師等スタッフの確保に向けた取り組みを推進し、三次救急医療体制の一層の強化に取り組まれない。また、「愛知県がん診療拠点病院」の指定に向け、がん診療及び緩和ケア提供体制の強化やがん相談支援センター及び高度先進医療に対応した診療体制の充実に努められたい。

事業の経営においては、コロナ禍による影響が当面続くものと想定される中、病院建設等に伴う多額の借入金の償還及び入院、外来患者の減少による医業収益の減収が懸念されることを踏まえて、職員一人一人にコスト意識を浸透させ、経費の節減及び経営の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組まれない。また、新総合医療情報システムを有効活用し、業務改善、安定的な企業経営に反映させることを期待するものである。

また、職員一人一人がコロナウイルス感染防止対策を徹底し、患者及び職員の安全確保を第一に、急性期の医療機関としての医療提供体制の維持・確保に努められたい。

今後も、基本理念の「市民に信頼される医療の提供を通じて、市民の健康づくりに貢献する」病院を目指し、さらなる業務改革を積極的に進めていくことを望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	154
資料2	経営分析表	156
資料3	予算決算対照表	162
資料4	損益計算書の構成・比較表	164
資料5	貸借対照表の構成・比較表	166

資料1

		業 務 実			
項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
年度末許可病床数	一般病床	床	454	454	454
	その他病床	床	73	73	73
患者総数	年間	人	400,592	458,795	462,919
	1日平均	人	1,457	1,678	1,680
入院患者数	年間	人	142,384	163,185	159,513
	1日平均	人	390	446	437
外来患者数	年間	人	258,208	295,610	303,406
	1日平均	人	1,067	1,232	1,243
病床利用率（一般病床）		%	77.0	87.0	84.7
外来患者対入院患者比率		%	181.3	181.2	190.2
職 員 数		人	793	761	745
内 訳	事業管理者	人	1	1	1
	医 師	人	111	101	101
	看 護 師	人	441	437	436
	医療技術員	人	153	140	132
	事 務 員	人	60	56	51
	労 務 員	人	1	1	1
	そ の 他	人	26	25	23
患者1人 1日当たり (消費税込)	医業収益	円	33,050	30,838	29,548
	医業費用	円	38,334	33,439	32,322
	入院収益	円	58,303	55,871	55,081
	外来収益	円	15,083	14,159	13,441

績 表

対前年度比		摘 要
令和2年度	令和元年度	
% 100.0	% 100.0	
100.0	100.0	精神病床 65 床、結核病床 8 床
87.3	99.1	
86.8	99.9	
87.3	102.3	
87.4	102.1	年間日数 令和2年度 365 日、元年度 366 日、平成 30 年度 365 日
87.3	97.4	
86.6	99.1	年間日数 令和2年度 242 日、元年度 240 日、平成 30 年度 244 日
—	—	年延入院患者数（一般）÷年延実稼動病床数（一般病床）×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
104.2	102.1	短時間勤務職員（臨時・パート・再任用職員）を除く。
100.0	100.0	
109.9	100.0	
100.9	100.2	
109.3	106.1	
107.1	109.8	
100.0	100.0	
104.0	108.7	研修医等
107.2	104.4	医業収益÷年延入院外来患者数
114.6	103.5	医業費用÷年延入院外来患者数
104.4	101.4	入院収益÷年延入院患者数
106.5	105.3	外来収益÷年延外来患者数

資料2

経 営 分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	75.0	73.9	77.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	25.0	26.1	22.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	63.3	62.3	63.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
4 流動負債構成比率	14.1	14.1	10.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
5 自己資本構成比率	22.6	23.6	25.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流動資産対 固定資産比率	33.3	35.4	29.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	331.5	313.0	298.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	87.3	86.0	86.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	177.9	184.7	219.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 (当座比率)	175.0	181.9	215.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 (預金比率)	94.7	118.5	131.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	342.0	323.7	286.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>2 流動資産構成比率</p>	
<p>3 固定負債構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p>4 流動負債構成比率</p>	
<p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
<p>6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>	
<p>8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>	
<p>10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
回轉率（生産性分析）	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.5	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	2.3	2.3	2.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.7	0.8	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	2.1	2.3	2.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	4.9	4.3	4.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	6.0	6.5	6.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
19 貯蔵品回轉率	21.3	22.2	21.5	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	%	%	%	
20 総資本利益率	△1.5	△1.9	△2.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
21 純利益対 医業収益比率	△2.8	△3.4	△4.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
22 医業利益対 医業収益比率	△13.6	△6.4	△7.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
23 総収益対 総費用比率 (総収支比率)	97.7	97.0	96.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
24 医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	88.0	94.0	93.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

析 表

説	明
<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>	
13	<p>総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
14	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
15	<p>固定資産回転率は、企業活動である医業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
16	<p>流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
17	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
18	<p>未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
19	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>	
20	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
21	<p>純利益対医業収益比率は、医業収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
22	<p>医業利益対医業収益比率は、医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
23	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
24	<p>医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>

經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	2年度	元年度	30年度	
その他の比率	%	%	%	
25 人件費対 医業収益比率	55.6	49.8	50.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
26 企業債償還額対 入院外来収益比率	6.6	5.6	5.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
27 支払利息対 入院外来収益比率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
28 未収金比率	18.2	14.7	14.6	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
29 利子負担率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
30 減価償却率	7.7	8.7	9.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
31 労働生産性	千円 16,658	千円 18,547	千円 18,931	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	<p>人件費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。</p>
26	<p>企業債償還額対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p>
27	<p>支払利息対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
28	<p>未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
29	<p>利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p>
30	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
31	<p>労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

資料3

予 算 決 算

1 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益	16,526,724,000	100.0	100.0	15,508,180,127	100.0	100.0	93.8	101.6
医業収益	14,692,876,000	88.9	92.6	13,239,376,757	85.4	92.6	90.1	101.5
医業外収益	1,829,267,000	11.1	7.4	2,264,492,365	14.6	7.4	123.8	101.2
特別利益	4,581,000	0.0	0.0	4,311,005	0.0	0.0	94.1	—

(消費税込)

2 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,344,868,000	100.0	100.0	2,328,771,236	100.0	100.0	99.3	100.1
企業債	1,312,000,000	56.0	42.2	1,300,400,000	55.8	42.2	99.1	100.0
負担金	403,493,000	17.2	24.6	403,493,000	17.3	24.5	100.0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0.0	7,700,000	0.3	0.0	—	0.0
投資回収金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0.0	—
寄附金	10,000	0.0	0.0	1,009,166	0.1	0.0	—	0.0
基金繰入金	500,000,000	21.3	33.2	500,000,000	21.5	33.2	100.0	100.0
補助金	128,073,000	5.5	—	113,837,070	4.9	—	88.9	—
その他資本的収入	1,272,000	0.0	—	2,332,000	0.1	—	183.3	—

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,417万2,564円は、過年度分損益勘定留保補てんされている。

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業費用	16,665,280,000	100.0	100.0	15,865,618,418	100.0	100.0	95.2	97.2
医業費用	16,150,906,059	96.9	97.5	15,356,400,604	96.8	97.4	95.1	97.2
医業外費用	498,372,941	3.0	2.5	498,119,011	3.1	2.5	99.9	98.6
特別損失	15,001,000	0.1	0.0	11,098,803	0.1	0.1	74.0	200.8
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	3,040,390,000	100.0	100.0	2,912,943,800	100.0	100.0	95.8	89.4
建設改良費	2,232,442,000	73.4	58.5	2,105,955,883	72.3	63.5	94.3	97.2
企業債償還金	806,988,000	26.6	32.6	806,987,917	27.7	36.5	100.0	100.0
投 資	960,000	0.0	8.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

資金 5 億 8,024 万 5,078 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 392 万 7,486 円で

資料4

損益計算書の

科 目	借		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	15,003,500,140	94.7	15,017,182,478	95.5	△13,682,338	99.9
給 与 費	8,186,170,939	51.7	7,821,016,307	49.7	365,154,632	104.7
材 料 費	3,260,268,823	20.6	3,455,821,070	22.0	△195,552,247	94.3
経 費	2,431,001,965	15.4	2,468,811,683	15.7	△37,809,718	98.5
減 価 償 却 費	1,052,595,845	6.6	1,127,010,839	7.2	△74,414,994	93.4
資 産 減 耗 費	19,633,423	0.1	69,640,447	0.4	△50,007,024	28.2
研 究 研 修 費	53,829,145	0.3	74,882,132	0.5	△21,052,987	71.9
医 業 外 費 用	821,654,735	5.2	685,510,357	4.4	136,144,378	119.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,356,600	0.1	22,547,158	0.1	△1,190,558	94.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,583,065	0.3	39,583,065	0.3	0	100.0
保 育 費	27,258,653	0.2	24,764,435	0.2	2,494,218	110.1
雑 損 失	733,456,417	4.6	598,615,699	3.8	134,840,718	122.5
特 別 損 失	10,137,561	0.1	15,968,183	0.1	△5,830,622	63.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	10,137,561	0.1	15,968,183	0.1	△5,830,622	63.5
小 計	15,835,292,436	100.0	15,718,661,018	100.0	116,631,418	100.7
当 年 度 純 損 益	△366,626,333		△477,992,175		111,365,842	76.7
合 計	15,468,666,103		15,240,668,843		227,997,260	101.5

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	13,209,954,455	85.4	14,114,468,918	92.6	△904,514,463	93.6
入院収益	8,301,362,046	53.7	9,117,235,863	59.8	△815,873,817	91.1
外来収益	3,890,870,605	25.1	4,181,896,656	27.4	△291,026,051	93.0
その他医業収益	1,017,721,804	6.6	815,336,399	5.4	202,385,405	124.8
医 業 外 収 益	2,254,680,206	14.6	1,117,433,883	7.3	1,137,246,323	201.8
受取利息配当金	8,302,039	0.0	10,049,327	0.1	△1,747,288	82.6
補助金	1,046,203,523	6.8	19,323,000	0.1	1,026,880,523	—
負担金交付金	677,427,259	4.4	594,316,822	3.9	83,110,437	114.0
長期前受金戻入	388,355,937	2.5	359,567,042	2.3	28,788,895	108.0
その他医業外収益	134,391,448	0.9	134,177,692	0.9	213,756	100.2
特 別 利 益	4,031,442	0.0	8,766,042	0.1	△4,734,600	46.0
過年度損益修正益	3,381,442	0.0	8,766,042	0.1	△5,384,600	38.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	650,000	0.0	0	0.0	650,000	皆増
合 計	15,468,666,103	100.0	15,240,668,843	100.0	227,997,260	101.5

貸借対照表の

科 目	借		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	18,751,493,960	75.0	18,436,362,978	73.9	315,130,982	101.7
有 形 固 定 資 産	15,121,924,942	60.5	14,673,692,943	58.8	448,231,999	103.1
土 地	2,512,322,462	10.1	2,512,322,462	10.0	0	100.0
建 物	8,521,304,217	34.1	9,051,819,274	36.3	△530,515,057	94.1
構 築 物	323,807,070	1.3	366,574,180	1.5	△42,767,110	88.3
器 械 備 品	3,156,628,215	12.6	1,745,131,601	7.0	1,411,496,614	180.9
車 両 及 び 運 搬 具	3,446,442	0.0	4,908,492	0.0	△1,462,050	70.2
リ ー ス 資 産	604,416,536	2.4	593,326,615	2.4	11,089,921	101.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	399,610,319	1.6	△399,610,319	皆減
無 形 固 定 資 産	1,060,079,414	4.2	653,597,366	2.6	406,482,048	162.2
電 話 加 入 権	8,199,200	0.0	8,199,200	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,051,880,214	4.2	5,878,485	0.0	1,046,001,729	—
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	0.0	639,519,681	2.6	△639,519,681	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	2,569,489,604	10.3	3,109,072,669	12.5	△539,583,065	82.6
投 資 有 価 証 券	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
長 期 貸 付 金	17,040,000	0.0	20,800,000	0.0	△3,760,000	—
貸 倒 引 当 金	△17,040,000		△20,800,000		3,760,000	
基 金	2,000,000,000	8.0	2,500,000,000	10.0	△500,000,000	80.0
長 期 前 払 消 費 税	469,489,604	1.9	509,072,669	2.1	△39,583,065	92.2
破 産 更 生 債 権 等	29,387,012	0.0	31,630,566	0.0	△2,243,554	—
貸 倒 引 当 金	△29,387,012		△31,630,566		2,243,554	
流 動 資 産	6,252,297,094	25.0	6,521,344,179	26.1	△269,047,085	95.9
現 金 預 金	3,330,000,431	13.3	4,185,834,757	16.8	△855,834,326	79.6
未 収 金	2,849,974,148	11.3	2,265,426,866	8.9	584,547,282	126.2
貸 倒 引 当 金	△27,209,434		△29,012,004		1,802,570	
貯 蔵 品	99,531,949	0.4	99,094,560	0.4	437,389	100.4
資 産 合 計	25,003,791,054	100.0	24,957,707,157	100.0	46,083,897	100.2

